

「学制」（明治五年）の教育理念に関する諸問題

——立身出世、単線型学校制度、『学問のすゝめ』との関係——

竹中暉雄

はじめに

前稿（『学制』に関する諸問題——公布日、頒布、序文の呼称・正文について——本誌第三〇号、二〇〇六年一月）では、太政官布告と文部省布達という二つの顔を同時に併せ持つ不可解な性格の「学制」（明治五年）について、先行研究の検討を行なうことによって、その公布日、「頒布」が必要であった理由、「序文」の呼称・正文など、「学制」のいわば形式上の諸問題に関して論じた。本稿では、やはり多くの先行研究に学びつつ、その比較検討の中から浮かび上がってくる「学制」の教育理念に関する疑問点について論じる。

なお前稿で述べた理由により、いわゆる「被仰出書」のことは本稿では「学制序文」と表記する。しかし先行研究

で使われている場合は勝手に変えることも出来ないもので、「被仰出書」(学制序文)などとした。

ところで概説書における「学制」の教育理念の評価の事例としては、以下のようなものが一般的である。

堀松武一編『日本教育史』(国土社、一九八五年)――①立身出世主義的な教育観、②教育における四民平等、③実利主義的な学問観をもつ「学制」は、「すべての国民に平等に立身出世の機会を与えることになった」(九八〇九頁)。

田中克佳編著『教育史』(川島書店、一九八七年)――「学制」によって「四民平等の立身出世の道が開かれた」(二二三頁)。

三好信浩編『日本教育史』(福村出版、一九九三年)――「小学、中学、大学を基本型とする単線階梯型の学校制度を構想している」(一〇一頁)。

石島庸男・梅村佳代編『日本民衆教育史』(梓出版社、一九九六年)――「学問は身を立る財本」であるとする「立身出世主義的な個人主義」である(一〇四頁)。

近代国家としての出発点において明治の新政府が、国家の「富強安康」のための教育制度構築を目指したはずであるにもかかわらず、極めて個人主義的な教育理念を掲げた「学制序文」を公布・頒布したことは紛れもない事実である。したがってなぜそうしたのかという理由が問題となるが、これはすでに論じ尽くされた、いかにも陳腐な話題である。しかし本稿では、あえて最初にその理由を再確認することから始める。というのは、「学制」は国家のための教育・学問を否定しておらず少しも個人主義的ではないという主張が過去に見られたし、現在もなお存在しているか

らである。

本稿では、ほぼ通説になっている二つの見解、つまり①「学制序文」は「立身出世主義」を教育理念としている、②「学制」はすべての国民の機会均等を前提とした単線型学校制度の構築を目指していた、という見解が妥当であるかどうかを検討する。そのことと関連して、「学制序文」が福沢諭吉の『学問のすゝめ』の「ひき写し」であったという比喩が有効であるかどうかについて考えざるをえなくなる。そして最後に、「出世」のための教育・学問という考え方は「学制序文」においてではなく、各府県の「就学告諭」のなかで初めて現れたのではないかという仮説を立ててみたい。

一 「学制序文」における『国家隠し』の理由について

「学制」成立過程において、「学制大綱」と呼ばれる「学制々定ノ伺」(明治五年一月四日)が作成されている。大木喬任文部卿が正院へ提出したものであるが、この文章には周知のように、学校が必要なのは国家の「富強安康」のためであるという考えが入っていた。

「伏惟レバ国家ノ以テ富強安康ナル所以ノモノ其源必世ノ文明人ノ才芸大ニ進長スルモノアルニヨラザルハナシ
是以学校之設教育之法其道ヲ不可不得」(国立国会図書館『大木喬任文書目録(書類)』分類番号27-1。倉澤剛
『小学校の歴史』) ジャパンライブラリービューロー、一九六三年、二三八頁)

第二次の文部省伺（推定明治五年三月）においても、国家の「富強安康」は残っている（『太政類典』第二編『日本近代教育史料大系②』龍溪書舎、一九九四年、三五頁）。またのちに見るように、新政府要人や当時の知識人たちの教育思想も『国家富強のための学校』というもので、幕末維新期の国際情勢からみて、これらはまったく当然のことであろう。

しかし、「被仰出書」（学制序文）になってなぜ突然「国家」が消えてしまったのか「不思議といえば不思議」である（土屋忠雄『明治前期教育政策史の研究』文教図書、一九六二年、五六頁）。もちろん土屋が言うように、指導層の「国家富強のため」という意識に変化があったわけではない。問題は、一般人を説得して就学させるにはどのような書けばより効果的であるか、と判断されたかである。

国立教育研究所編『日本近代教育百年史①』（一九七三年）はその理由を、「封建的学問観を払拭することに重点をおいていたから」と説明している（七五頁）。資本主義生産様式の採用のためには、「国民を従来の身分制による觀念の枠から解放する必要があった」というのである。つまり「被仰出書」の「個人主義」「立身出世・治産昌業」は究極的には「殖産興業」から導き出されており、「国家の富強」につながっていた。にもかかわらずそれを前面に出さずに、「ひたすら近代国家の構成員としての自覚を、個人の立身という側面から説き起した」点に「被仰出書」の特徴があるというのである（七六頁）。

しかし、封建的学問観を否定し殖産興業の重要性を論じるのであれば、なぜ「国家の富強」を前面に出してはいけなかったのか。封建制度を倒して新しい国家を構築しようというのであるから、その「国家」のためにこそ強調すべきであって、それを隠さなくてはならない必要性は何もない。そうした理由づけよりも、やはり、財政難に苦しむ新政府が、教育費の受益者負担の論理を一貫させようとしたという説明のほうが説得的であろう。

安川寿之輔は、近年の《市民的自由主義に反する無署名の論文は福沢のものではない》という新説に対し緻密な反論を展開している『福沢諭吉の戦争論と天皇制論』(高文研、二〇〇六年)に至るまで、福沢に関する多くの著作を刊行している。安川の主張については、福沢諭吉と「学制」との関係に関する第四節でも取り上げるが、その安川は、「被仰出書」(学制序文)が「国家の為」の教育を否定した理由を「政府の財政難から説明することは誤り」であると主張している。なぜ「誤り」なのか。「財政難」ではなかったからと言えるのであれば理由は明解であるが、「学制」が「国家の為」の教育を否定したのは、「沿襲の弊」に支配されていた近世封建「国家」のための教育を否定するためであり、「学制」は「徳川封建領主国家の多元的統治形態の克服と統一国家の確立のためにこそ頒布された」からであるという(『増補日本近代教育の思想構造』新評論、一九七九年、三四頁)。つまり「国家の為」を否定したのは「国家の為」の教育を目指しているからであるというので、少し混乱するが、「学制」と政府とを分離しない彼の立場(後述)からすれば、「学制」は『明治国家の為』を少しも否定していないのであるから、「財政難から説明することは誤り」であるということになる。

すでに『明治以降教育制度発達史①』(一九三八年)は「学制」の「真の意味」を次のように、ある意味で適切に捉えていた。「国家の将来」を考え「土族に頼るべきか全国民に頼るべきか」という問題に対して「全国民に頼るべし」との道を選んだ精神が、政治機構での「廃藩置県」、兵備における「徴兵令」(国民皆兵主義)、教育における「学制」となったのである。「学制」の精神は「武士道」という「美德」を一般人民にも普及させることであったとも言える(三三七頁〜三五八頁)。しかし、それならなぜ「功利主義」に偏り「国体の精華を発揮し、国民道徳を鼓吹する」点で「欠点」を持つようになったのか、その理由は何ら説明されていない。この点では安川の説明と類似している。

また安川が参照を指示している小松周吉も、「被仰出書」は、「修身齊家治國平天下を説いた封建的教学」を批判したのであって「明治国家のための教育」までも否定したのではないと言っていた。したがって「被仰出書」は、「明治国家の富国強兵を学校の目的とし、その就学奨励のために立身治産という功利主義的説明を用いたとみるべき」のである（『教育学全集③』小学館、一九六八年、三八頁）。しかし「被仰出書」（学制序文）が、そんなことは何も述べていないにもかかわらず、「富国強兵」を「学校の目的」としていたなどと記述してもよいのだろうか。

「学制序文」が否定している「国家の為」の「国家」とは、封建国家のこののみを意味していたのか。「学制序文」が「国家の為」の教育を否定している理由は、文脈からして、「従来沿襲」を引き合いに出して民衆に学費の自己負担を求めるためである。そうである以上、明治国家のための教育も否定していないと、辻褄が合わなくなってしまう。

やがて学制取調掛の一人に任命される西潟訥^{〔1〕}の建白書（早稲田大学図書館蔵）には、「学ハ人民自立ノ為カナレハ人民自ラ其費ヲ給スル」当然ナルヘシ」と受益者負担を主張する点も含め、「学制序文」との類似点がたくさんあった。ところが学校設置の目的についてはやはり、「天下ノ富強」のためであると論じている。受益者負担と国家の富強とは必ずしも矛盾するとは言えない。しかしたとえ「人民自立ノ為」だとしても、未だ「頑固ノ民」が喜んで費用を負担するとは思えなかった西潟は、とりあえず「富裕ノ民」を集め「郷紳ノ議會」を早急に設けることによって世論作りをするという迂遠な提案をせざるをえなかった（早稲田大学大隈研究室編『大隈文書目録』一九五二年、分類番号A4257）。ところがそういう余裕は新政府にはなかった。

「学制」公布に至るまでには、その経費をめぐって文部省が大蔵省からの激しい抵抗に会い、その結果、公布が遅れたのみではなく、第九九章の国庫補助金（府県委託金）の金額には墨を塗って公布し、「学制」を「頒布」する際

の文部省布達第一四号では但書きで、「学制之儀ハ御確定相成候得共経費之儀ハ未タ御決済不相成候ニ付」「新ニ官費ニ關係致候儀ハ即時施行不相成候事」と断らざるをえなくなった(以下法令からの引用は、特に表示しない限りすべて『法令全書』に依拠)。

その間の状況はすでに先行研究によって詳細に明らかにされている。文部省は「学制」実施のための「定額金」(国庫補助)として三〇〇万円を要求し、左院はそれを三月二十九日付で承認したにもかかわらず大蔵省が納得せず、けっきょく正院が大蔵省の反対を押し切り、「学制」公布後の九月になってようやくその三分の二、つまり二〇〇万円を決定したのである。それも翌六年一月二日には一三〇万円に削減されてしまった(尾形裕康『学制実施経緯の研究』校倉書房、一九六三年、二〇七―二二八頁。井上久雄『増補学制論考』風間書房、一九九一年、六六五―六六七頁)。

「学制」が授業料の自己負担にこだわっていたことは、「学制序文」の但書「從來沿襲ノ弊學問ハ士人以上ノ事トシ國家ノ為ニスト唱フルヲ以テ學費及其衣食ノ用ニ至迄多ク官ニ依頼シ之ヲ給スルニ非サレハ學ハサル事ト思ヒ一生ヲ自棄スルモノ少カラス是皆惑ヘルノ甚シキモノナリ」とか、さらには「学制」第八章の但書「教育ノ設ハ人々自ラ其身ヲ立ルノ基タルヲ以テ其費用ノ如キ悉ク政府ノ正租ニ仰クヘカラサル論ヲ待タス」、さらにまた第九章「生徒衣食ノ費用或ハ官金ヲ以テ之ニ給シ当然トス是從來ノ弊ナリ公私学校ノ生徒衣食ノ用ヲ供スルコト一切之ヲ廃止スヘシ」と言った、くどいほどの条文によく現れている。そして実際にまた明治五年八月一日の文部省布達第一七号は、「自今公学私塾之別ナク生徒衣食之費用工官費給与之儀」一切廃止することを改めて命じた。

こうした点に、「民衆の直接的負担による学校設立と就学をはからねばならなかった明治政府の脆弱性」があったのである(『講座日本教育史②』第一法規、昭和五九年、三二二頁)。

ただし、「学制序文」での《国家隠し》が、この財政的理由だけであつたとは言えないかも知れない。というのは、明治五年一月二八日「徴兵告諭」(太政官布告第三七九号)においてさえも、《国家ばかり》とも言える説明がなされているからである。徴兵した国民にその経費の自己負担を求めるわけではないにもかかわらず、である。

この「徴兵告諭」は、一般人民から構成される常備軍を創設しようという構想に基づき、近代国家の軍隊とはどういうものなのかを一般人に説明するためのものである。したがって守るべき「国家」や「天皇」が前面に打ち出されて当然の文章である。

しかし従来は武士に限られていた兵役の義務を一般民衆にも課そうというであるから、激しい抵抗が予想される。そこで「抗顔坐食シ甚シキニ至テハ人ヲ殺シ官其罪ヲ問ハサル」従来 of 士族階級 の存在を厳しく批判し、「上下ヲ平均シ人権ヲ齊一ニスル道」を論じ、さらに「西人」が称する「生血ヲ以テ国ニ報スル」「血税」の喩えを使って「国家保護」の重要性を主張している。ただしこの激しい士族批判の裏には、薩摩・土佐兵が多数の「御親兵」解体を狙う陸軍省(山縣有朋・長州)の思惑が存在していたと考えられる⁽³⁾。

では何のために「国家保護」が必要なのか。その理由としては、「国家ニ災害アレハ人々其災害ノ一分ヲ受サルヲ得ス是故ニ人々心力ヲ盡シ国家ノ災害ヲ防クハ則チ自己ノ災害ヲ防クノ基タルヲ知ルヘシ」と説明されている。つまり徴兵に應じるのはけっきょく自分のためであると言うのである⁽³⁾。

「徴兵告諭」においてさえ、このような受益者負担の説諭が試みられたのは、未だ新政府の内部が揺れ続けていて民衆からの支持も心許なく、《新政府・天皇のため》を前面に打ち出すことが躊躇されたためであろう。同様のことが「学制序文」においても考えられた。徴兵制度は、薩摩・西郷隆盛との地位逆転を狙う長州・山縣有朋が、自らの政治生命を断ちかねない山城屋事件(陸軍省公金をめぐる汚職事件)の処理に切羽詰まって、大きな混乱を後に残し

ながら性急に誕生させたのである⁽¹⁾。やはり性急に公布された「学制」に関しても、当時の政治状況の中での佐賀勢力との関係において論じる必要があるが、これはまた別の稿の課題である。

ともかく、「学制大綱」では存在していた《国家富強》は、「学制序文」では消されてしまった。そして「学制大綱」で短く「無用之雑字ヲ淘汰シ」と表現されていることは、より敷衍されて「学制序文」の個人主義的な実学主義となった。

二 「学制」は「出世」の勧めをしているか？

「学制」の教育理念(学制序文)が個人主義的な実学主義であることは、文言上、明白である。そしてそれを、「立身出世」主義と表現する概説書や研究書が非常に多い。国立教育研究所編『日本近代教育百年史^③』(一九七四年)も、「被仰出書」(学制序文)の画期的な理念の第一を「立身出世主義的な教育観」とし、「士族階級の特権を剥奪し、平等に立身出世への機会を与えることになったことを意味する」と説明している(四七九頁)。その他、既出以外の事例には次のようなものがある。

* 「学問は個人の立身出世、富貴栄達の手段であるとする個人的・利己的教育観」「教育の機会均等の主張」(加藤 仁平他共編『新日本教育史』共同出版、一九六一年、一五九頁)。

* 「つまりは、学校は個人の立身出世、事業繁栄のために在ることになる」(土屋忠雄『明治前期教育政策史の研究』文教図書、一九六二年、五二頁)。

* 「学校教育によってのみ立身出世の可能性がひらかれるという明治以降の教育観を培養した源泉を、被仰出のなかにみることもできよう」(井上久雄『増補学制論考』風間書房、一九九一年、一六三頁)。

* 「立身出世主義をめざす個人主義的人間像の形成」(寄田啓夫・山中芳和編著『日本の教育の歴史と思想』ミネルヴァ書房、二〇〇二年、六八頁)。

「立身出世」とはよく使用される慣用語ではあるが、一般的には「立身」とは自立して一人前になること、「出世」は社会的な地位の上昇を行なって立派な地位や身分につくことであると考えられている。そして「出世」には、例えば商家において「丁稚」から「手代」「番頭」となるような同一の社会階層内での地位上昇と、農民から官僚へというように社会階層間での地位上昇とがある。

「学制序文」に出てくるのは、学問は「立身」「治産」「昌業」のための「財本」という表現であり、そこには「出世」という言葉は存在しない。しかしこのことだけをもって、いわゆる「出世」のためということが論じられていないとは言えない。なぜなら「立身」という言葉のなかには「出世」という意味も含まれているし、「立身」と「出世」とは一体化した観念でもあるからである。もともと「出世」とは、「禅宗寺院の住持」とくに「公家の送達」によって「紫衣」「師号」を受けて住持となること、あるいは「勅宣」によって「官寺」の住持となることであり、「立身出世」の観念はここから生まれたという(『日本国語大辞典』第二版、第六卷、小学館、二〇〇一年)。

本稿で問題としたいのは、「学制序文」には「出世」という言葉こそないものの、社会的階層間の地位上昇を伴う「出世」のためという意味合いが込められていたかどうかである。「立身出世」という言葉を使用している先行研究は、文脈から判断して、そのような意味が込められていたという前提に立っている。

江戸時代には分限意識が「立身出世の冷却装置」となっていたが、明治以降に職業選択や居住の自由が宣言され「立身出世の過熱モーター」が取り付けられていったという見解も(竹内洋『立身出世主義』NHK出版、一九九七年、一七頁)、社会的階層間の地位上昇という意味での「立身出世」を話題としている。そして「被仰出書」(学制序文)でも「能力主義による立身出世の理念が唱道された」という(竹内洋『日本人の出世観』学文社、一九七八年、一〇頁)。

独立した一人前の農民・商人になるために農民や商人にも学問が必要であるというに留まらず、農民や商人が階層や職業の移動をして「出世」していくためにも学問が必要であるというわけである。しかしもし現実にもそのような階層移動が大規模に発生すれば国家としては困るはずなのに、当時の太政官は本当にそういうことを庶民に勧奨していたのであろうか。

もし「学制序文」を、安川寿之輔などのように《国家富強》という《隠された意図》と一体化して把握すれば、そこに個々人の「出世」という教育目標が出てくることはありえない。

では「学制序文」のみではどうか。立身・治産・昌業のために一般の人民も学問をすべきであると論じ、もし学問をしなければ、道路に迷い、飢餓に陥り、家を破り、身を喪うことになる、学問をしなかった場合の結果について強調しているだけで、この点、はつきりしない。

「立身」に「出世」の意味が「込められていた」「込められていなかった」ということは、実は立証困難なことである。そこで、江戸時代に身分間の上昇移動を期待する論は無理として、維新以後、「学制序文」以前の知識人や維新政府の要人たちによる建白や告諭などの中に、階層間の社会的上昇のための教育という発想の事例が確認できるかどうか、一つの判断材料となる。しかし尾形裕康『学制成立史の研究』(校倉書房、一九七三年)収録史料のうち

慶応四年以降の三〇件のほぼすべては、当然のことながら、「外事の要は富国強兵の二件にあり」「強兵の本は教育を以て人心を固結するに在り」（慶応四年四月、西村茂樹「岩倉具視への上書」七二四頁）とか、「皇国ヲシテ万国ニ對抗シ、富強ノ大業ヲ興サンニハ」「民ノ富強ハ、即政府ノ富強」（明治三年十二月、高知藩庁諭告、八〇五頁）などと言うように、『国家のため』という意識から論じられているため、そこに「出世」という場違いの概念は登場しようがない。

封建的身分制度の打破を論じ、一般人民の教育の必要性を論じた有名なものに、木戸孝允「普通教育の振興を急務とすべき建言書案」（明治元年十二月）や伊藤博文の「国是綱目」（明治二年一月）がある。

前者が、「一般人民之知識進捗」を期待し「文明各国之規則を取捨し徐々全国に学校を振興」することこそが「今日之一大急務」であると主張したのは、「元来国之富強は人民之富強」であり「一般之人民無識貧弱之境を不能離」ときは「王政維新之美名」も空しくなり「世界富強之各国に對峙する之目的」も必ず失われるという認識からであった（『木戸孝允文書』⑧『東京大学出版会復刻、一九七一年、七八〜七九頁』）。

後者の「国是綱目」では、「博愛ノ心ニ基キ、人命ヲ重ジ、萬民ヲ視ルニ上下ノ別ヲ以テ輕重ス可ラズ、人々ヲシテ自在自由ノ權ヲ得セシム可シ」とか、「貴賤賢愚皆異殊アリト雖モ・・・其生命ヲ重ンズルニ至ツテハ固ヨリ差別アルコトナク」（第四条）と主張されていた（春畝公追頌会編『伊藤博文伝（上）』一九七〇年、原書房復刻、四二二頁）。

この「国是綱目」六ヶ条の建白書が朝廷に出されたとき、その場には三条（実美）、岩倉（具視）、大久保（利通）、西郷（隆盛）、広澤（眞臣）、後藤（象二郎）等がいて、後藤がこれを声高に読み上げた。しかし「即座に可否を明言する者一人も無く、唯々聞置く」という程度に過ぎなかった。この内容が諸藩に伝わると、「守旧派より劇しく攻撃」

されたという(前掲書、四二五頁)。

それほどその内容は過激であったわけであるが、しかしよく検討してみると、「上下」や「貴賤」の存在自体が否定されているわけではなく、上記引用に続く「士農工商悉く其所ヲ得セシメ」は、まさしく「士農工商」にそれぞれその立場を与えるという意味ではない。「士ヨリ農トナリ、農ヨリ商工トナルモ亦妨ク可ラズ」は確かに身分の移動をも認めているとはいえ、それはいわゆる士族対策のためであり、「農ヨリ士トナリ、商工ヨリ士トナルモ」とは述べられていない。

したがって「府藩県ヨリ郡村ニイタル迄小学校ヲ設ケ・・・都城辺僻ニ論ナク、人々ヲシテ智識明亮タラシム可シ」(第五条)とされたのは、「人々ヲシテ耳目無キノ末俗」に陥らせないためであり、それはひいては「皇国」の「文明開化」のためなのであり(前掲書、四二三頁)、人々の「出世」のためなどではなかった。

岩倉具視が明治三年八月「建国策」を朝廷に提出し、その中で「天下ニ中小学校ヲ設置シテ大学ニ隸属セシム可キ事」を提案したのも、「国家ヲシテ文明ニ導キ富強ニ赴カシムル」ためであった(多田好問編『岩倉公実記(中)』原書房、一九六八年、八三五頁)。岩倉は同時に、士族や卒に対して農工商の業に就くことを「勧誘」することを提案している。それは「華族及士卒」は今日では国家に対し「常務」を持たなくなったので「租税ニ衣食スルハ甚公理ニ背ク」という、当時として過激な思想によるものであった。しかしここでの職業(身分)の移動も、伊藤の「国是綱目」と同様に「華族及士卒」の処置に困ったうえでのことであり、立身出世とはベクトルが逆の発想のものである。

学制取調掛の文部大助教・西潟訥の建白書はどうであったろうか(前掲『大隈文書』所収)。「富国強兵」はけっきよく「学ニ帰ス」という思想は「学制大綱」に類似し、その「是学ハ人民自立ノ為メナレハ人民自ラ其費ヲ給スル」当然ナルヘシ」という受益者負担の思想は、「学制序文」および本文に引き継がれている。しかしここにおいても

「農」「工」「商」の重要性こそ「富国ノ本」として強調されていて、やはり「出世」のための学問・教育という発想は存在しない。

ところで、倉澤剛はいっさい取り上げていないが、後述するように、福沢諭吉『学問のすゝめ』初編(明治五年二月刊)が「学制序文」に大きな影響を与えているとする研究書や概説書が多い。例えば『学問のすゝめ』に見られる思想と「被仰出書」(学制序文)の学問観は「全く一致している」というようにである(村上俊亮・坂田吉雄編『明治文化史③』原書房、一九八一年、四九頁)。最近の研究書においても、『学問のすゝめ』は「従来の身分制度を否定し」「旧来の思想を逆転して、教育によって社会的地位がもたらされる」というように「分限教育論」を克服しようとしたのであり、それは「学制布告書」(学制序文)の思想と「通底」していると評価されている(木村政伸『近世地域教育史の研究』思文閣出版、二〇〇六年、三九頁)。

その『学問のすゝめ』初編には周知のように、「人は生れながらにして貴賤貧富の別なし。唯学問を勤て物事をよく知る者は貴人となり富人となり、無学なる者は貧人となり下人となるなり」という有名な一句がある(『福沢諭吉全集③』岩波書店、一九五九年、三〇頁)。しかもまた、「農工商の三民は其身分以前に百倍し、やがて士族と肩を並るの勢に至り、今日にても三民の内に人物あれば政府の上に採用せらるべき道既に開けたることなれば」と、身分移動の出世の可能性を完了形で示す文章もある。

しかしこの文章は、(そういう可能性もあるので)「よく其身分を顧み、我身分を重きものと思ひ、卑劣の所行あるべからず」と結ばれているのであり(全集③、三三頁)、所与のその身分を卑下することなく堂々と生きていくべきであるという主張である。同書の基調となっているのは、「(人には貴賤上下の区別がなく皆が学問しなければならぬ」という)此心得ありて後に士農工商各其分を盡し銘々の家業を営み、身も独立し家も独立し天下国家も独立すべき

なり」（三〇頁）という、土農工商それぞれの分に応じた自立自営の思想である。だからこそ結論近くでは、「銘々の身分に相応すべきほどの智徳を備」えることの重要性が強調されるのである（三四頁）。

この点に関して、「身分」は変革の対象ではなく、それに「相応すべき」自己を限定する対象であって、福沢の実学的人間像は「無限に世界をきりひらいていく奮闘的な近代理性性人の形成を予想せしめながら、実は明治国家秩序に自発的に従いつつ、合理的に奮闘する人間の育成をはかるものとなる」との評価もある（ひろたまさき『福沢諭吉研究』東京大学出版会、一九七六年、一三九頁）。

確かに『学問のすゝめ』十編（明治七年六月）においても、「（現在の世では誰でも）農と為り、商と為り、学者と為り、官員と為り、書を著し、新聞紙を書き、法律を講じ、芸術を学び、工業も起す可し、議院も開く可し、百般の事業行ふ可らざる者なし」（全集③、九四頁）と、「身分」移動の可能性が論じられているが、これも主として士族を意識した文章である。というのは『学問のすゝめ』はもともと、旧藩主の奥平家や有力旧藩士に働きかけて設立させた中津市学校の生徒たちのために書かれたものだからである。福沢は、中津市学校の設立を「士族対策の観点」から把握しており、そこには強く「秩序意識」が見られることが指摘されている（佐伯友弘「明治初期における福沢諭吉の大分県への影響——中津市学校の成立過程について」『鳥取大学教育学部研究報告（教育科学）』一九八二年一〇月）。これでは『学問のすゝめ』初編も、「分限教育論」から大きく離れたものではないことになる。「分限教育論」から出世の勧めが出てくることは、論理的にはありえない。では何のための学問であり教育なのか。『学問のすゝめ』初編が、「土農工商各其分を盡し銘々の家業を営み、身も独立し家も独立し天下国家も独立すべきなり」と論じていると同時に、治安維持のための学問・教育を論じていることも無視することはできない。

「凡そ世の中に無知文盲の民ほど憐れむべく亦惡むべきものはあらず。智慧なきの極は恥を知らざるに至り、己が無智を以て貧窶に陥り飢寒に迫るときは、己が身を罰せずして妄に傍の富人を怨み、甚しきは徒党を結び強訴一揆などゝて乱妨に及ぶことあり」（全集③、三三三頁）。

『学問のすゝめ』初編が、士農工商すべての身分において学問が必要であると訴えたことの重要性は否定できないが、それ以上に「出世」を積極的に勧めているとは読めない。「学制序文」も同様で、それが明確に主張しているのは、今後は「士人以上」だけではなく広く「一般ノ人民」つまり「華士族卒農工商及婦女子」に学問が必要であるということだけである。そこから社会的上昇移動、つまり「出世」のための教育を論じていると判断するのは読み込みすぎではないか。少なくとも、それまで想定されていなかった「出世」という概念が、「学制序文」の「立身」には初めて含まれていると解釈するためには、その積極的根拠を示す必要があるが、概説書などのどこでもそれは示されていない。

以上のような理由で、「被仰出書」（学制序文）が第一段で「人民の生活の三本柱」として「立身、治産、昌業」をあげているのは、あるべき姿を「自立自営の市民」に見出しているからであり、ここでの「立身」は「立身出世」とは関係なく「自立」と考えるべきだ（本山幸彦、前掲書、七〇頁）という評価が、妥当であるように思われる。

しかし「学制序文」やそれ以前の建白や告諭が、四民・男女の区別なく教育の必要性を説けば、それは結果的に世襲制の身分を否定し「出世」を推奨していることになるのではないかという考え方もできる。けれどもその場合も、それらはいくまで国家や幕府・藩のための「人材登用」のためを考えており、個々人のための「出世」とは区別して考えるべきである。例えば日向国高鍋藩家臣・岩村虎雄が、「上ハ公卿・諸侯ヨリ、下ハ庶人ニ至ル迄、無貴賤之差

別修業出来候様」と藩主に訴えているのも、要するに「富国強兵」のための「人才」の「培養」のためであった(明治二年閏四月一日「上書」、尾形裕康『学制成立史の研究』七六五～七六六頁)。

三 『学問のすゝめ』と「学制」との関係

明治六年の文部省刊行『小学読本』巻一(明治七年八月改正)に載せられている「人に、賢きものと、愚なるものとあるは、多く学ぶと、学ばざるとに、由りてなり」との文章は、『学問のすゝめ』初編の「されば賢人と愚人との別は学ぶと学ばざるとに由て出来るものなり」と酷似している。師範学校編纂のこの『小学読本』は、文章の順序こそ違っているが『ウイルソン・リーダー』の「ほとんど全体の直訳」として知られている(唐澤富太郎編著『図説教育人物事典(中)』(ぎょうせい、一九八四年、六六九頁)。ところがこの部分に相当する英文は『ウイルソン・リーダー』には存在しないので^⑤、『学問のすゝめ』初編の影響の可能性が高い。しかしながら同書が「されば」と言っているのは、「実語教に、人学ばざれば智なし、智なき者は愚人なりとあり」という前文を受けてのことであるので、その意味では福沢の直接的影響であるとは必ずしも言えない。ただ当時の文部省が福沢の著作物を参考にしてきたことは、否定できない。というのは、「学制」の翌月、九月八日に頒布された「小学教則」(末尾に明治五年壬申七月とある)に例示されている使用教科書に、福沢諭吉の『童蒙教草』『学問のすゝめ』『窮理図解』『西洋事情』が含まれているからである。では「学制序文」はどうか。

「学制序文」が福沢諭吉の影響を大きく受けているとされてきた根拠の一つに、『大隈文書』の中に、表紙に「布告文」と書かれた『学問のすゝめ』初編の「偽版」の写し(早稲田大学大隈研究室編『大隈文書目録』一九五二年、

分類番号A4249)が含まれていることがある。土屋忠雄は、「被仰出書の思想、その学問観が、明治初年の福沢のそれと酷似している」とし、そしてこの文書のことを「被仰出書の草案」であると「推測」して、「被仰出書は官板^(マ)『学問のすゝめ』である」と述べている(前掲『明治前期教育政策史の研究』一九六二年、五六頁)。

尾形裕康が、「学制」の「前文」は「学問のすゝめ」の思想をくみとって作成されたと推測する根拠は、『学問のすゝめ』初編と「字数、文章の表現にいたるまでほとんど同じようなもの」を、『大隈文書』『学制草案綴』の「学制改革及一般教育二関スル布告並文部省指令案」(A4247)の中に「実見している」ことである(『学制成立史の研究』校倉書房、一九七三年、八五頁、九三頁)。しかし「実見」した「綴」は記憶違いであろう。問題の文書とは、「布告文」と題された別の上記文書(A4249)である。

井上久雄もまた、『大隈文書』のなかに『学問のすゝめ』初編の偽版本の写しが「布告文」と題して収められているところから、「学制」布告案起草の際に「参照」されたものであろうと推測し、もって福沢の「実学主義的な普通教育の理念が、被仰出に顕示しているのも故なしとしない」と論じている(『増補学制論考』風間書房、一九九一年、四四八頁)。他に伊藤彌彦『日本近代教育史再考』(昭和堂、一九八六年、六七頁)。

しかしこの文書が「学制序文」の「草案」であるなどということは、およそ考えられない。この文書は『学問のすゝめ』初編の「偽版」であるので⁶⁾、ところどころ字句の相違はあるけれども当然のこと内容は、最後の書き直し部分以外は同じである。福沢自身の言葉によれば、『学問のすゝめ』初編の刊行部数は二〇万冊を下らず、偽版を含めて二二万冊とすれば国民一六〇人に一人が読んだことになるという(『合本学問之勸序』『福沢論古全集』③「一三三頁」)。それほど人口に膾炙した文章を、いくら作成が急がれていたとしても、「学制序文」として《剽窃》する準備(草案起草)がなされたのであろうか。そんな太政官の沽券にかかわることは、とても想像できない。

地方の県の中には、福沢に命じて書かせたものと称して勝手に『学問のすゝめ』初編の「偽版」を作成したところがあった。その証拠を押さえると福沢は書籍商であろうと官庁であろうと容赦せず、そして官庁の取り締まりの手ぬるさを追及したので、遂に明治六年末に、愛知県、大阪府、飾磨県など「偽版に関係のある県庁の役人や書店主らを処罰して、版木を没収し刷り本を廃棄処分につせざるを得なかった」のである(富田正文『考証福澤諭吉(上)』岩波書店、一九九二年、三〇二～三〇三頁)。

『大隈文書』所収の文書に「布告文」との表書きがなされていたのには、このような背景があった。この文書がどこか地方官庁の「布告文」として準備されたことは想像に難くないが、決して太政官布告「学制序文」の「草案」ではなかった。「草案」と呼べるほど似た文書ではないし、なによりも書き換えられた箇所における「我等も当縣の官員に列し朝廷の御趣意を奉ずる者なれハ」が、そのことを示している。

けれども「草案」ではなかったにしても、大木文部卿名の「学制草案」など重要文書が綴られている『大隈文書』にこの文書が含まれていることからすれば、これが「学制」起草に際しての何らかの「参照」資料であったことは否定できない。問題は、どの程度に「参照」され、どの程度の「影響」を受けたかである。

『学問のすゝめ』初編と「学制序文」との関係については過去に多くの議論があり、すでに一九七三年に佐伯友弘が、①「継承吸収」の関連があるとする主張、②一部の「反映」はあるが両者は別物であるとする主張、③「国家主義」という点での「継承吸収」があるとする主張、の三種類に分類している(『日本近代公教育における』学問のすゝめ』初編の教育史的意義『九州大学教育学部紀要(教育学部門)』第一九集、一九七三年)。

佐伯自身は②の立場であり、「被仰出書」(学制序文)は『学問のすゝめ』初編にある「人の自由独立」という福沢の根本的な理念を欠落させており、「一身独立して一国独立する」という福沢テーゼを「一身独立」と「一国独立」

に分断することによって、「人材の養成」（『官僚養成』）という立場から、「人民に対して政治的条件を欠落させた」「一身独立」（『経済的自立』）を要求」したのであり、「学制」に代表される明治政府の教育政策は「封建体制の再編成」として意義づけられるという。

それに対し佐伯の分類で③に含まれている安川寿之輔によれば、もともと『学問のすゝめ』は初編を含めて天賦人權説に基づくものではなく、「天は人の上に人を造らず人の下に人を造らずと云へり」という冒頭の有名フレーズも、同書全体、福沢全体の思想と不整合を起こしている（『増補日本近代教育の思想構造』新評論、一九七九年。『福沢諭吉と丸山眞男』高文研、二〇〇三年）。なぜ福沢はこの句の出典を遂に明らかにしなかったのか、古田武彦による『東日流外三郡誌』^{つがるそとぎんし}（津軽の旧家・和田家で代々書写・伝存されてきた「超古代」からの史料集成）出典説とともに、極めて興味深い問題となっている（古田『真実の東北王朝』駁々堂出版、一九九〇年、二三七頁～二六六頁。安川『福沢諭吉の戦争論と天皇制論』三六六頁～三七二頁）。

しかしそれはともかく、「学制序文」に「生れながら貴賤上下の差別なく」という自然権思想的な句が無いことは確かである。

ところで安川によれば、福沢は「学制」の「制定」と「被仰出書」（学制序文）の内容に「圧倒的な影響を及ぼしていた」という（『福沢諭吉と丸山眞男』二六一頁）。したがって、「被仰出書」は「学問のすゝめ」初編の「ひき写しといえる」（『増補日本近代教育の思想構造』三八頁）、「ひき写し」（『福沢諭吉のアジア認識』高文研、二〇〇〇年、八一頁）、あるいは「ひき写しそのもの」（『福沢諭吉と丸山眞男』二六一頁）ということになる。

ところがこの点に関して安川が参照を指示している『増補日本近代教育の思想構造』（前編第一章、後編第一章）、小林澄兄『福沢諭吉』（文教書院、一九四三年）、土屋忠雄『明治前期教育政策史の研究』（文教図書、一九六二年）、

伊藤正雄『福沢諭吉論考』(吉川弘文館、一九六九年)を見ても、「学制」の「制定」および「学制序文」の作成に対する福沢の直接の「圧倒的影響」が立証されているわけではない。

小林澄兄『福沢諭吉』では、『学問のすゝめ』初編と「被仰出書」の「思想上、表現上の類似点は明瞭であって、恐らくは後者が前者によって積極的に示唆されたものと断言出来るであらう」(二三〜二四頁)と推測されているにすぎない。また伊藤正雄『福沢諭吉論考』も、両者の「密接な関係」が「感じ」られるとしているが、その根拠は、『学問のすゝめ』刊行が「学制」の半年前なので「学制頒布の趣意書は、その内容表現ともに、『学問のすゝめ』を有力な参考資料にしたと考へておそらく間違ひありますまい」といった危ういものでしかない(一九頁)。

さらにまた安川は補強資料として、石河幹明『福澤諭吉傳②』(岩波書店、一九三二年)における次の記述を註として特記している(『増補日本近代教育の思想構造』五一頁)。

「当時文部省の長官は頻りに更迭して、実際の事は少輔又は大輔であった田中不二麿が久しく実権を執つてゐた。田中は非常に先生に推服し、文政の事に関しては何事によらず先生の意見を聞いてゐた」「学制の制定に就ても先生の助言があったらうと思はるる」(二八〇〜二八一頁)

しかしながら、石河のこの記述はおかしい。というのは、明治四年一〇月に文部大丞となった田中は、翌一月一二日には岩倉使節団に理事官として随行し横浜港から旅立っていて、「学制」制定には一切関与していないからである。また、文部卿が欠けている間に文部少輔そして大輔として田中が実権を握っていたのは、明治六年三月の帰国以降のことである。また田中がしばしば福沢を訪問していたがゆえに「文部省は竹橋に在り、文部卿は三田に在り」と

言われた（石黒忠憲談）と石河が記述しているのは、明治一〇一二年頃のこととしてである（石河幹明『福澤諭吉傳④』六八二頁）。

なお安川は引用していないが、石河幹明が「学制」の制定に福沢の助言があったと推測しているもう一つの根拠である目賀田種太郎の談、「文部省では大分先生の意見を尊重して、小学教育の制度を確立するときにも、先生の勧めに従って、米国ニューゼルシーの篤学者モルレー氏を招聘し、此人の立案によつて定めたものであった」（『福澤諭吉傳②』一八一頁）も、信頼したい。なぜならマレーが文部省学監となるため日本に来たのは、明治六年六月のことだからである。また吉家定夫『日本国学監デイビッド・マレー』（玉川大学出版部、一九九八年）の検証によれば、マレーの日本招聘に関して「決定的な役割」を演じたのは、岩倉使節団の木戸孝允と田中不二麿であるという（一〇八頁）。

福沢が「学制」制定に際し直接に助言したかどうかは、「学制」制定過程に関する詳細な先行研究でも福沢研究書においても明らかではないし、『福沢諭吉全集』の詳細な索引で確認しても、福沢の大量の著作物のなかに「学制」を話題にしたものは一つもない。

しかし安川によれば、一部の論者は、「学制」＝「被仰出書」は『学問のすすめ』から「個人主義・自由主義の教育理念をうけついだ」としているが「この把握は間違っており」、「学制」＝「被仰出書」は『学問のすすめ』の教育理念を「全体的に継承」することによって、「個人のための教育と国家富強のための教育」という矛盾する性格を「同時に内包したのであると解釈しなければならない」（『増補日本近代教育の思想構造』三九頁）という。

既述のように、「学制（序文）」には「国家富強」の理念はない。にもかかわらずこのように主張しているのは、公布された「学制」と、その隠された意図、つまり公布した政府の考えをあえて区別せずに議論しているからである。

その理由は、「被仰出書」も、政府の本音が露出している「学制大綱」も、ともに明治五年三月の太政官宛伺書「学制発行ノ儀伺」の二三種類の文書のなかに含まれているので、「二つをきり離して問題にすること自体に無理がある」(前掲書、三七頁)と考えているからである。

確かに、ある文書の歴史的背景や他の文書との関連性を無視して、そのみを単独に取り上げてあれこれ論うことは余りすべきことではない。安川の著作は、従来の多くの福沢研究が描く近代日本最大の「民主主義者」「市民的自由主義者」「啓蒙主義者」としての福沢像が、福沢の大量の著作物の中から自己の主張に都合のよいところだけを抜き出すことによって、いわば《偽造》されたものであることを指摘し、「近代日本最大の保守主義者」そして「アジア蔑視・差別主義者」としての福沢像を徹底的に追究している。

そして安川は、「人は生れながらにして貴賤貧富の別なし。唯学問を勤て物事をよく知る者は貴人となり富人となり、無学なる者は貧人となり下人となるなり」と説く『学問のすゝめ』初編の有名な主張を、福沢自身が早くも四年後から次々と否定していくという重要な事実を指摘した(『増補日本近代教育の構造』三四頁、五二頁、『福沢論吉と丸山眞男』二五九～二六〇頁)。

* 「世に貧富貴賤の別あると雖ども、決して一概に貧賤は懶惰の結果にして勉強は富貴の原因なりと言ふ可らず」(一八七六年「因果応報の妨げらるゝ由縁を論ず」『家庭叢談』署名あり、全集⑩、六〇一頁)。

* 「経済論者の言に、無智即ち貧乏の原因なりと云はゞ、貧者は之に答へて、貧乏即ち無智の原因なりと云はんのみ」(一八八四年「貧富論」『時事新報』無署名、全集⑩、八二頁)。

* 「或人の説に、智識は富の本にして、智あらざれば富を致す可らず……云々とて、頻りに言囁す者あれども」

このような説は「所謂教育家の間に行はるゝ方便の言」であり、「教育を盛にして富源を開く可しとは、事物の因果を転倒したるもの」である。智によって富を得た例は少なく、ほとんどは「僥倖」なのである（一八八九年「貧富智愚の説」『時事新報』無署名、全集⑫、六四頁）。

一八九一年「貧富論」においても福沢は、「経済論者の言に、人生の貧富は智愚の如何に由来するものなり、人学ばざれば智なし、無智の民は貧なり、教育は富を致すの本なりとて、貧富の原因を挙て其人の智愚如何に帰する者あり」と、『学問のすゝめ』のことを他人事のように装いつつ、「仔細に社会の實際を視れば、今世の貧民は無智なるが故に貧なるに非ずして貧なるが故に無智なり（と言える場合も少なくない）」と、こうした考え方を批判している（『時事新報』無署名、全集⑬、六九頁）。

貧富貴賤は学問のあるなしによって決まるとする『学問のすゝめ』初編の主張が正しくないものであるとすれば、ではどうすべきなのか。福沢の答えはいろいろである。いくつかを拾ってみよう。

*たとえ「貧民」の子どもが小学校を中途退学したとしても、それまでに学びえたことを「尚其者の生涯の利益と為すべき工夫」をすべきである（一八七九年「小学教育の事」福沢諭吉著『福沢文集二編』、全集④、四六六頁）。

*「貧民の貧」はどうしようもないが、それを少しでも緩和する道はある。第一は、「富豪者」の墮落・破産による「富の新陳交代」を待つこと。第二は、いわゆる「道德の主義」によって「貧者の窮を救恤すること、第三は、「下等社会」に一時的な「愉快」を与えて「平生の鬱を散ずることである（一八八四年「貧富論」『時事新報』無署名、全集⑩、八四～八五頁）。

福沢はあるときは「貧困社会の不利不幸なるにも拘はらず、世論は常に冷淡にして却て之を責ること酷なるが如し」と、貧困層に大いに同情を示している(一八九一年「貧富論」全集⑬、七四頁)。けれども「我日本国の全体は貧にして不相応に智ある」状態であるが、「貧愚を御するは易しと雖も、貧智は即ち然らず」、ゆえに「今日教育家が人の貧富をも問はずして孜々として人才を作らんとするは、前金を拂ふて後の苦勞の種子を買ふものに異ならず」という見解は(一八八九年「貧富智愚の説」全集⑫、六二頁〜六六頁)、同一人によるものとは思えないほど冷酷である。これはつまり、治安維持の観点から貧人には教育を与えるなという『学問の否定』ではないか。そしてこうした治安維持のための学問・教育という考え方は、既述のように『学問のすゝめ』初編にもすでに存在していた。

このように見てくると、明治初年の教育政策の一断面を示すにすぎない「学制序文」のみを取り出して、それがいかにも新政府の思想のすべてであるかのように評価すべきでないという安川の主張についてはよく理解できる。

しかしながら、「学制大綱」と「学制序文」、あるいは政府の考えと実際に公布された「学制」とはやはり切り離して考えないと、「学制序文」自体の大きな特徴が消えてしまい、歴史的事実が不明瞭となる。また「学制序文」が「富国強兵を学校の目的」としていたなどと記述すれば、歴史的事実の偽造になる。さらにまた、なぜ「国家」を隠して「学制」を公布する必要があったかという、歴史のダイナミズムを論じることができなくなってしまうし、そもそも一般の人々にとっては公布された「学制序文」に何が書かれているかがすべてであって、それを公布した政府の隠された意図など考えようがないのである。

さて「学制序文」は、『学問のすゝめ』初編と同様に、身分・貧富・男女の別を問わない庶民教育、そして実学を奨励する論を展開していた。こういう点のみ捉えれば、両者は確かに類似している。しかし「ひき写し」であるという比喩を使うことが妥当であるかどうかは、さらに検討が必要である。

というのは、「学制序文」が『学問のすゝめ』の「ひき写し」だとすれば、「学制序文」は『学問のすゝめ』のみの影響を受けたことになり、そしてもしそうなら、明治四年二月二日（一名は一九日）に任命された学制取調掛はいたい何をしていたのかという問題が生まれてくるからである。

学制取調掛一二名がどのような役割を果たしたのかについては、審議過程を記録する関係史料が出てこないために、先行研究においても未解明のままである。学制取調掛の任命は明治四年二月二日であり、「学制大綱」の第一次伺が早くも明治五年一月四日であった。そこで井上久雄は「（学制基本構想の審議は）急速にすすみ」「任命後一ヶ月を経ずして決定し」と記述したが（『学制論考』風間書房、一九六三年、一一三頁）、これに対し倉澤剛は、学制取調掛が学制草案の起草者であると考えるところのような時間的に無理な「推論」がなされるのであって、学制草案は実は大木喬任とそのブレインが逐次起草したものを学制取調掛に諮問し、意見を徴したのみではないかと批判した（『学制の研究』講談社、一九七三年、四〇八頁）。

この批判に対して井上は、五年一月四日の第一次伺はあくまで「学制大綱」であり、学制草案の一二二章が提案されたわけではなく、また大木とそのブレインが逐次起草していたという証拠が示されていないと反論しているが（『増補学制論考』六七一一六七五頁）、倉澤は、学制取調掛に任命される以前から文部省出仕となっていた長英（三洲）と西潟訥とを、学制改革の総括企画者として重視しているのである。

その長英の研究者によれば、「学制」の教育理念をはじめ、学年制や進級制などもその源はすべて、長が学んだ広瀬淡窓の咸宜園にあるという。そして両者の類似点が例えば次のように示されている（中島三夫『長三洲』個人発行、一九七九年、二三五頁）。

「被仰出書」（学制序文）——「人々すべてその身を治、知を開き、才芸を長ずることが緊要である。学校はその為

にあるのだから自分の立身出世の為にみんな残らず入学せねばならない」(引用は同書のまま)

「広瀬淡窓の思想」——「書を読むは日用の為なり、吾が学問するは日用に供せんがためなり」(夜雨寮筆記卷二)

「我が学問するは唯己が身の為にするなり。己が身に切ならざることはこれを除き、己に益あることはこれをとる弟子を教ゆるもまたかくの如し」(同卷三)

しかし朱子学派に近い儒学者のいう「己が身の為」の学問、つまり「天命を畏敬し、天意の我に到達せるを自覚し、さらに勉学によってこれを追求する」「敬天」のための学問と(井上義巳『広瀬淡窓』吉川弘文館、一九八七年、二四八頁)、自己の「立身出世」のための学問とを同列に論じることができるかどうかは、はなはだ疑問である。ただし「学制序文」で述べられているような思想は、なにも『学問のすゝめ』で初めて登場したわけではないという主張については無視できない。

尾形裕康は、序文を含め「学制」というのは、西洋教育制度の単なる「模倣」や「直訳」ではなく、「学制」までに現れた種々の建白書などが「学制」制定の「大きな思想的原動力としての使命を果たした」ことを強調している(『学制成立史の研究』校倉書房、一九七三年、八頁、一〇一頁)。その資料編に、宝暦一二年から明治五年の「学制」公布までにおける各種建白書や藩・県公告諭・示達の類、四三件(他にホフマンによるもの一件)が収録されている所以である。いずれも「学制」の意図するところに通じると判断されるものばかりで、そこでは身分・貧富・男女を問わない庶民教育、実学・洋学、人材養成、幼児教育、富国強兵・殖産興業、順序だてた学習、受益者負担、「盲啞」教育などの重要性がすでに主張されているのである。

例えば「凡人たる者は、貴賤尊卑の差別なくみな学問せずんばあるべからず」「第一生れつきわるければ、悪きほど猶更学問が入る事也。大にあしきは、身を亡ぼし、家を敗り、国天下をうしなふ。小なれば、人に誇り笑はれ賤し

まる。何ゆへなれば、皆学問なきゆへの事なり」という文は、『学問のすゝめ』初編の考え方に極めてよく似ているが、これは、安永八（一七七九）年、新発田藩主の溝口直養による新発田藩民に対する告諭「勸学筆記」の一節である。そして彼がその根拠としたのは、『大学』の序に於ける朱子の言葉^⑦であった（尾形、同右書、六一二頁）。

また明治二年二月、野村藩参事・集議院議員幹事・有竹衛門の建白書は、「農工商ノ差別ナク、童男童女ヲ分テ学校ニ入シメ、始メハ近俗ヲ旨トシ、進歩スルニ至テ 皇学・漢学・洋学ノ三科ヲ教ヘ、理学・算学・其外諸学科ヲ教授様早々御取建相成」と、小学校設置を太政官に求めている（同右書、七六四頁～七六五頁）。

このように、「学制」に繋がる思想の流れの多様性を強調するのが『学制成立史の研究』の趣旨である。にもかかわらず同書は他方で、「学制」の「前文」は『学問のすゝめ』の思想をくみとって作成したものであろうという推測をしている（同書、前出、八五頁）。この点だけはどうしても理解しがたい。

もちろん『学問のすゝめ』に類似した思想が早くから存在していたとしても、影響力という点では『学問のすゝめ』とは比較にならなかった。なぜならそれまでの告諭や建白書は、その存在自体がほんの一部の人の間でしか知られていなかったからである。例えば洋画家・司馬紅漢は、文化八（一八一二）年一〇月「春波楼筆記」に、「天下に才ある者といへど、農夫工商の家に生るゝ時は卑賤なりとして之を用ひず、諸侯貴家に生るゝ者は才なしと雖も之を用ふ、才あれども用ひざる時は愚人の如く、不才の者時を得て用ひらるゝ時は才子の如し」「上天子將軍より下士農工商非人乞食に至るまで皆以て人間なり」といった、世襲身分制に対する痛烈な文章を残している（滝本誠一編『日本経済大典』明治文献、一九六八年、四四四頁、四五五頁）。これを発展させれば、能力主義・出世主義の全く新しい教育論が生まれる可能性があった。しかし単なる時事断想として個人の随筆帳に書き留められるに終わったのである。それに対し『学問のすゝめ』の場合は、刊行出版という手段によって全国に知れわたったのである。

しかしそうであったとしても、新政府部内の人間、とりわけ学制取調掛のメンバーには、各種の告諭や建白書の思想は十分に認識されていたはずである。尾形裕康『学制成立史の研究』収録の四三件の洋学系・漢学系・国学系の建白の類のうち、太政官宛が一〇件、文部省宛が一件、政府要人宛が七件、朝廷宛(慶応年間を含む)が三件あった。

こうした経緯があるので、「学制序文」とよく似た教育論・学校観は、『学問のすゝめ』初編そして「学制」以前に、すでに文部省内に存在していたのである。明治四年一二月、新設女学校の生徒募集に関する文部省達は、「人々其家業ヲ昌ニシテ是ヲ能ク保ツ所以ノ者ハ男女ヲ論セス各其職分ヲ知ルニヨレリ」と述べ、明治四年一二月二三日、文部省が直轄小学校・洋学校を設置した際の達は、「開化日ニ隆ク文明月ニ盛ニ人々其業ニ安シ其家ヲ保ツ所以ノ者各其才能技芸ヲ生長スルニ由ル是学校ノ設アル所以ニシテ人々学ハサルヲ得サル者ナリ」と説論していた。

「学制序文」は『学問のすゝめ』初編の「ひき写し」であるという比喩が適切でない第二の理由は、「学制序文」は「学制大綱」における《国家富強のための教育》という理念を削除したために、『学問のすゝめ』初編の結論である「今余輩の勧る学問も専ら(全国の太平を護らんとする)この一事を以て趣旨とせり」(カッコ内は筆者)という、「国家」のための「学問」という考えを採用できなかったからである(『学問のすゝめ』第三編には「本国のためを思ふこと我家を思ふが如くし、国のためには財を失ふのみならず、一命をも抛て惜むに足らず、是即ち報国の大義なり」とある)。

先に小林澄兄『福沢論吉』が、『学問のすゝめ』初編と「被仰出書」の「類似」が「明瞭」であると「断定」していることを紹介したが、実は小林はその後で、『学問のすゝめ』十七編を貫く根本意図は「我国の国権を確立皇張する急務なるを一人でも多くの人達に把握させるといふ点にあった」(二四頁)と述べていた。しかしこういう視点は、「学制序文」からはあえて外されていたのである。

そのために「学制序文」は、純粹に個人の立身・治産・昌業のための学問・教育という極めて特異な告論になってしまった。「学制」以前の多くの論は、たとえ貴賤・貧富・男女の別を問わない、また実学主義の教育を説いていたとしても、それは一言で言えば、『国家のため』という観点から論じるものであった。すでに安永八（一七七九）年の新発田藩主・溝口直養の「勸学筆記」（前引）においても「身の無難国家の安全」が問題にされているが（尾形裕康『学制成立史の研究』六一四頁）、幕末期以降になればなおさらのことである。

「学制序文」が先例にないほど過激で特徴的なのは、まさしくこの『個人のための教育』を説いた点であるので、「学制序文」と「学制大綱」とはやはり分けて論じないと、「学制序文」の際立った特徴が消えてしまうことになるのである。

以上要するに、「学制序文」は『学問のすゝめ』初編の中核思想を欠いているので、その「ひき写し」などとは言えないのである。

次に言えることは、既述のように「学制序文」には『学問のすゝめ』初編の自然権思想的な表現も欠けている点である。『学問のすゝめ』初編以前においても、岩国藩学校の「学制ノ議」（明治三年二月）などには、「仮令、從來ノ風習ニテ人々ノ身分ニハ種々ノ職業、階級ヲ分チタリト雖モ、其天賦自然ノ者ニ於テハ、毫モ上下、貴賤ノ差別ナシ」といった、自然権思想の影響が見られる（尾形裕康『学制成立史の研究』七九七頁）。「学制序文」はそれを恐らく意識的に落としている。

さらに「学制序文」は、『学問のすゝめ』初編では書かれていない受益者負担の原理を強調している。この考え方もすでに「学制」以前から存在するものであった。仙台藩士の林子平は明和二（一七六五）年に仙台藩に提出した建白の中で、「町人百姓迄も壺人前四五銭かゝりの御用、被仰付候て、右の金にて学校設立」と訴えている（尾形裕康、

同右書、六一一頁)。その他にも、自助努力を述べる提案などがあつた。

* 「学校入費之義者、附属町々各戸ヲ総計シ、其貧富ニ応ジ、三等ニ分ケ、出銀之多寡幾許ト確定シ、連月集銀仕リ、教授社人給料并学校諸入費ニ備置候事」(明治二年、一橋藩士・三枝清之助、太政官宛建白。同右書、七八九頁)

* 「或ハ古衣一枚ヲ売り、或ハ寢酒一勺ヲ減ジ、或ハ肴一ト切レヲ始末シ、又ハ蒟蒻一枚、割木一本ヲ日々余分ニ働キ、互ニ助力ヲ賜ハラバ、之ヲ集メテ民兒教育ノ料ト為サン」(明治三年一二月、福山藩医師・窪田次郎、福山藩庁宛建白書。同右書、八〇二頁)。

ここで無視できないのは、明治四年一〇月一八日に文部省八等出仕となる前後のものと推定される西潟訥の建白書(既出)である。そして西潟は学制取調掛にも任命されたのである。西潟の建白書では既述のように、「富国強兵」「進明開化」のための策は「遂ニ一学ニ帰ス」と学問の重要性が説かれ、しかもその場合の学問とは「農学」「工学」「商学」「兵学」「文学」(倫理学)などであり「所謂学ハ特リ虚文ヲ学フモノニ非ス」と、『学問のすゝめ』初編にいう「実学」を勧めている。しかしそれは「天下ノ富強ヲ欲セハ天下ノ人々皆富強ナラシムルニシカス」と、あくまで「天下ノ富強」のためなのである。そしてとりわけ注目すべきなのは、政府の財政難と関連させて、「学制序文」と同様に受益者負担の原則が主張されていることである。

「天下ノ諸県悉ク学校ヲ建テ師ヲ置キ生徒ヲ養フ」其費用巨万ニ及フヘシ、朝廷固ヨリ之ニ支給スルノ余財アルヘカラス、而シテ是学ハ人民自立ノ為カナレハ人民自ラ其費ヲ給スル「当然ナルヘシ」(前掲『大隈文書』。尾形裕康『学制成立史の研究』にも収録)。

最後にもう一点、「学制序文」は、『学問のすゝめ』初編には書かれていなかったある極めて重要な事項を付け加えていることを挙げなければならない。それは強制就学の理念である。

福沢はすでに『西洋事情外編 卷之三』(慶応三年)においては、フランス「騒乱」(革命)のときに「恐る可き暴行を為せし輩は、皆無学文盲放蕩無頼、良政府の下に居ては活計を営むこと能はざる者」であったという認識のもと、「国民をして強ひて其子弟を教育せしめんとする」こと、そして政府がある程度の経費を負担する「国民教育」の制度に賛意を表明していた(「人民の教育」全集①、四五二頁、四五四～四五五頁)。しかし『学問のすゝめ』初編には、人々の無知が治安上の問題を引き起こす不安を語りながらも、強制教育や「国民教育」の制度についての明確な主張はない。政府や国家からの学校の独立、政府からの財政的援助のみを期待した「共立学校」の設立が、福沢のもう一つの重要な学校論であった。

以上のように「学制序文」は、『学問のすゝめ』初編も参考にした可能性は十分に考えられるけれども、それ以外の資料も含めてそれらに主体的な取捨選択を加えて作成されたのである。

「学制序文」は、個人のための教育を強調しながら、同時に強制義務教育としての国民皆就学を要求していた。両者が矛盾するとは必ずしも言えないが、安川は、両者は論理的に両立しえないことであると考え、そして「学制」の本質が「国家ノ以テ富強安康」達成のための国権論的な教育施策であったという事実は、この時期の福沢と「明治国

家の思想」がともに「一身独立」「国独立」の「古典的均衡」を保ったものでなかったことの「具体的証左」になると論じている(『福沢諭吉のアジア認識』八一頁)。まさにこの点、つまり福沢の思想と「明治国家の思想」とが極めて近似したものであったことを強調することが安川の眼目であった。しかしその強調のために、「学制」が福沢の「圧倒的な影響」を受けていたとか、「学制序文」は『学問のすゝめ』の「ひき写し」であり、その教育理念を「全体的に継承」していると表現してしまうと、いろいろな点で不都合が生まれてしまうのである。

福沢と「学制」との関係は微妙である。「学制」初期には福沢の著作が教科書に挙げられていたが、明治一三年八月三〇日の文部省通牒では、小学校で「教授スヘキ性質ノモノニ無之」と使用禁止を命じる書名の中に、『通俗国権論』『通俗民権論』が入れられるようになる(『法規分類大全・学政門』二八七頁)。

他方では、先行研究(佐伯友弘「明治初期における福沢諭吉の大分県への影響——中津市学校の成立過程について」『鳥取大学教育学部研究報告(教育科学)』一九八二年一〇月。多田建次『日本近代学校成立史の研究』玉川大学出版部、一九八八年、第七章)が示す、以下の事実にも注目しなければならない。

「学制」公布前の明治五年六月に福沢が中津に帰省した際に、大分県は彼に県の教育制度構想を依頼した。そして福沢が起草した「大分県人民へ布告文」(就学告諭文)「大分県学校取立仕組」(学校制度・財政・教育内容の諸原則)「大分県内小学校課業表」(小学校カリキュラム)を採用して、県下一一箇所での小学校教育が開始された。ところが学制取調掛の一員であった文部大丞・長英^{ひか}(三洲)が明治七年一月に督学として故郷の大分県を視察したとき、「先に福沢氏の意見によつて定めたる学則を非認して、現行の課程は徒らに一派の学問で、教育の正鵠でない、宜しく方法を改めて政府既定の学則に適さしむべき旨」を告げ(柴田実編『北海道郡教育史』北海道郡教育会、一九三二年、二六九頁)、以後、大分県の英学重視の教育方針は「学制」に沿ったものに大きく方向転換していったのである。

多田によれば、全国一律の教育制度を確立しようとする政府・文部省と、地域ごとの人民の教育意欲をこそ重視すべきであるとする福沢との教育政策上の対立点が最も典型的に現れたのである（『日本近代学校成立史の研究』二六七～二六八頁）。

長茨による上記大分教育批判についての一次史料は確認できないが、文部省中督学野村素介の督学局報告（明治九年一〇月付）が、中津（旧小倉県）は「教員暢達生徒順良」で観るべきもの多い理由として「藩時ノ遺風ト学官注意」を挙げている点、「（大分県の）県治ノ序ヲ逐ヒ力ヲ学事ニ致スハ漸ク明治八年九月ヨリシ教則改正ト恰モ其時ヲ同ウス故ニ其日タル尚浅ク自ラ其整備ヲ責ムヘカラサルモノ有リ」と、明治五年～六年における大分県独自の教育努力をまったく無視している点からも（『文部省第三年報』明治八年、一一二頁、一一四頁）、このことを窺うことができる。

四 「単線型学校制度」が目指されたのか？

（一）「貧富ノ区分」

「学制序文」は「学制大綱」の「国家富强」を削除して公布されたのであるが、では両者の間には、それ以外に大きな相違はなかったのだろうか。

「学制」の意義を再検討した伊藤彌彦編『日本近代教育史再考』（昭和堂、一九八六年）は、『国家隠し』以外には「学制大綱」との違いをあまり認めていない。そして、「学制」によって「能力主義と結びついた平等の観念」が「地位上昇活動を誘発」したとか（四七頁）、「学制」が「公正な能力主義を採用」し、学校は「立身出世によって地位向

上をめざす社会的移動の手段」となり、「立身出世は学制によってルートが敷かれた」(五七頁)という評価をしている。

他方、本山幸彦『明治国家の教育思想』(思文閣出版、一九九八年)は、「学制」と「学制大綱」との間にもう一つ大きな相違点を認めている。それは、「学制大綱」では「人民ノ貧富ヲ区分シ其入学ノ途ヲ濫ナラシメス」とあるように、「貧富による生徒の選別という学校多様化の思想が見られる」のに対し、「学制」では「すべての人民を差別なく入学させる唯一つの学校制度を創設しようとしている」点である。「学制」がそのように特徴づけられる理由は、「華士族農工商及婦女子」(正確には「華士族卒農工商及婦女子」)のことを「一般の人民」としているからであるという(六七頁)。

両者のこの解釈の相違は、「学制大綱」にある「人民ノ貧富ヲ区分シ其入学ノ途ヲ濫ナラシメス」をどう読むかによっている。伊藤彌彦は、『人民の貧富を区分』して『其入学の途』をみだすことは厳にいましめられた」と(四七頁)、言い換えれば「区分すれば乱れるので区分しない」と読んでいる。他方、本山幸彦は「区分しないと乱れるので区分する」と、逆の理解をしたのである。

倉澤剛は「学制大綱」の同じ箇所を、「人民の貧富の別を考えて、子弟の入学がおろそかにならないようにしたい」と読んでいる(『小学校の歴史』講談社、一九六三年、一九八九年復刻版、二四〇頁)。これでは、区別はすべきだが、何のために区別すべきなのか分からない。しかし彼は後に、「富民は成業の見込みがなくても進学でき、貧民は見込みがあっても進学できない弊があったが、今後はこれらの弊を除いて・・・公正に進学させるというのである」と説明しているので『学制の研究』講談社、一九七三年、四二三頁)、これは、人民の貧富の区分をしないとする伊藤彌彦の解釈と同じである。井上久雄『学制論考』を含めその他の先行研究で、この部分の説明をしているものは管

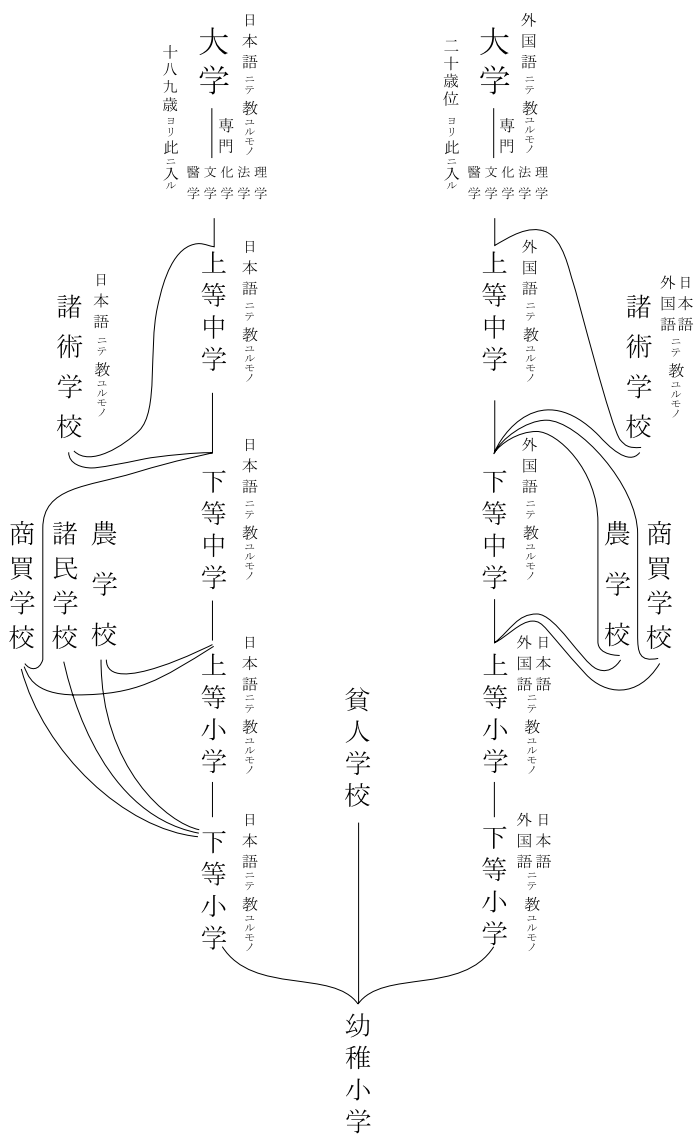
見に入らなかった。

「人民ノ貧富」は区分するのか、しないのか。このことは、「学制」制定過程において単線型学校制度の創出が目指されていたかどうかに関係する。

「人民ノ貧富ヲ区分シ其入学ノ途ヲ濫ナラシメス」は、その直前にある「検査ノ法ヲ詳ニシ必ス其階梯ヲ誤ラシメス」と対になっているので、両者は対比して読む必要がある。直前の文章は、「検査ノ法ヲ詳ニ」しないと「其階梯ヲ誤」ることになるので、「検査ノ法ヲ詳ニ」しなければならぬという意味にしかとれない。「検査の方法を詳しく厳格に決めれば昇級を誤ることになるので詳しく決めないほうがいい」と解釈することはあまりにも不自然である。とすれば同様に問題の文章は、「貧富ヲ区分」をしないと「入学ノ途ヲ濫」すことになるので、「貧富ノ区分」をしなければならぬと解釈するのが妥当であろう。つまり「学制大綱」は、貧しい生徒と富める生徒の区別をすることによって、両者が入り混じったり、相互に入れ違った入学をしないようにすることを求めているのであり、このことは単線型学校制度を想定していたのではないことを意味している。

明治五年三月頃と推測される文部卿から正院あて第二次伺文（前出）は、六月二十四日に「書面ノ趣現今将来ノ目的氏可為伺ノ通候」と一応の認可を受けたが、その伺文からは例の「貧富ノ区分」の一節は消えている。けれどもその付属文書の一つは、生徒たちを選別して別個に教育することを示している明確な複線型学校系統図であった（図①）（『太政類典』『日本近代教育史料大系②』龍溪書舎、一九九四年、三九頁。「文部省伺」同⑧、二〇〇一年、二〇一頁）。なおこの系統図はすでに広く紹介されているものである（倉澤、前掲書、二五三頁。『日本近代教育史事典』五八頁。『明治以降教育制度発達史①』三四九頁。『日本近代教育百年史③』六五一頁など）。

図① 「学制」第二次伺文付属文書における学校系統図



出典 — 「文部省伺」『日本近代教育史料大系⑧』二〇一頁

この系統図によると、全員共通の基礎学校は「幼稚小学」のみで、それ以降は、日本語および外国語で教える小学
 ↓ 外国語のみで教える中学 ↓ 外国語のみで教える大学へと接続していく第一の系列と、大学に至るまですべ
 て日本語のみで教える第二の系列に分岐する。

さらに第一系列からは、諸術学校、商買学校、農学校が枝分かれし、第二系列からも諸術学校、農学校、諸民学校、
 商買学校が枝分かれしているが、これらの学校は大学へは繋がっていない。そして第三の系列と構想されているの
 が、どこにも接続していかない「貧人学校」であった。「貧富ノ区分」という考え方はなお残存しているのである。

またこの第二次伺文の付属文書の一つに「当今着手ノ順序」があり、冒頭の「厚ク力ヲ小学校ニ可用事」では、順
 序だてた学業の重要性が力説され、同時に「生徒階級ヲ踏ム極メテ嚴ナラシムヘキ事」では、「毫モ姑息ノ進級ヲセ
 シムヘカラス」と安易な進級が戒められている。

ここで一番重要なことは、「学制」制定過程における以上のような複線型教育制度の下での徹底した選別主義の考
 え方が、公布された「学制」の中に引き継がれたのかどうかである。(三)で述べるように、複線型教育制度は形を
 変えて引き継がれている。そして国家の「富強安康」は削除されたが、「検査ノ法ヲ詳ニシ必ス其階梯ヲ誤ラシメス」
 は「学制」の中に忠実に活かされている。第四八章「生徒ハ諸学科ニ於テ必ス其等級ヲ踏マシムルヲ要ス故ニ二級
 毎ニ必ス試験アリ一級卒業スル者ハ試験状ヲ渡シ試験状ヲ得ルモノニ非サレハ進級スルヲ得ス」がそれである。

では「学制大綱」の「人民ノ貧富ヲ区分シ其入学ノ途ヲ濫ナラシメス」の方はどうか。

「学制序文」の有名な、「自今以後一般ノ人民

華士族卒農工
商及婦女子

必ス邑ニ不学ノ戸ナク家ニ不学ノ人ナカラシメン事ヲ期ス」

「父兄タル者宜シク此意ヲ体認シ其愛育ノ情ヲ厚クシ其子弟ヲシテ必ス学ニ従事セシメサルヘカラサルモノナリ」・・・
 幼童ノ子弟ハ男女ノ別ナク小学ニ従事セシメサルモノハ其父兄ノ越度タルヘキ事」から、「貧富ノ区分」を読み取る

ことは困難であり、むしろ逆に貧富は区分しないという方向を採用しているように思える。

しかし「学制」全体を通じて考察すると、やはり「貧富ノ区分」は継続されていると考えざるをえない。端的な根拠は、「貧人子弟ノ自活シ難キモノ」を入学させ「費用ハ富者ノ寄進金」による「貧人小学」(慈恵学校)の設置である(第二四章)。この問題はそれ以外に、「尋常小学」以外の多様な小学が規定され複雑な複線型学校制度が構想されている点、小学校から授業料制が採用され、しかもそれが極めて高額に設定されている点、一方で奨学金制度が非常に貧弱で最後には廃止されていく点などからも検討する必要がある。

(二) 不整合だらけの「学制」条文

「学制序文」の人民皆学の趣旨を受けて、「学制」第二章には、「小学校ハ教育ノ初級ニシテ人民一般必ス学ハスンハアルヘカラサルモノトス」とあり、小学校は確かに一般民衆の子どもすべてのための共通の学校として構想されている。そして第二章では「尋常小学ヲ分テ上下二等トス 此二等ハ男女共必ス卒業スヘキモノトス」と規定されているので、「尋常小学」という下等四年(六歳〜九歳) 上等四年(一〇歳〜一三歳)の八年制小学校が、男女を問わず全員が就学すべき小学校であると思える。

しかし第二章の上記条文は同時に、小学校にはすべて「小学」と称される数種類があり、その種類とは「尋常小学」「女児小学」「村落小学」「貧人小学」「小学私塾」「幼稚小学」であり、その他に「廃人学校」があると謳っている。つまり人民一般が必ず入学しなければならない小学校は、第二章本文とは矛盾して、最初から多様化しているのである。

「学制」はとにかく急いで作成公布されたため(その理由については、また別に論じる必要がある)、条文の文言

も不完全なままであり、「小学校」と「小学」、「中学」と「中学校」、「大学」と「大学校」の統一もなされていなかったし、その他、法令としての整備に欠ける点が非常にたくさんあった。

何よりも決定的な矛盾は、六種類の小学校のどれも「小学」であり(第二章)、また「私塾」「家塾」への入学、および自宅に教師を招いての「稽古」もすべて「就学」であると規定しているにもかかわらず(第二章割注)、他方で男女とも「尋常小学」を卒業すべしとしている点である(第七章)。

このような場合、条文上の矛盾は存在するものの、「尋常小学」というのが字義通り、全員が普通一般に就学すべき小学であり、その他はまったくの例外的小学として想定されていたと考えるのが妥当であろう。しかし、必ずしもそうとは判断できない問題がある。

第二章に示されている尋常小学の教科を見てみると、下等小学で「字綴」から「唱歌」(当分のヲ欠ク)まで一四教科(明治五年一月一日、「国体学」追加され一五教科)あり、その中には「地学大意」「窮理学大意」も含まれている。上等小学では下等小学の教科の他に、必修科目(史学大意、幾何学大意、野画大意、博物学大意、化学大意、生理学大意)が要求され、さらに設置自由の四科目(外国語一・二、記簿法、図画、政体大意)が規定されている。その教科数の多さ、自然科学偏重(第二章の中学でも同様)、外国語の一・二などから判断すると、「尋常小学」とは決して一般民衆のための基礎学校として構想されたのではないのではないかと考えざるをえない。それは実は一部エリート向けの上級学校進学予備校であり、他の大多数の子どものためには、尋常小学の教科の順序を踏まない「変則小学」(第二章)が考えられていたのではないか。

六種類の小学のなかで、「教則ヲ少シク省略」するという定義づけがなされているのは「村落小学」だけであったので(第二章)、それならそれ以外の「女児小学」「貧人小学」「小学私塾」「幼稚小学」などは教則を省略しないの

かということになるが、それではこのような各種の「小学」が何のために存在しているのか理解できなくなる。

他方、「学制」は周知のように授業料制を採用し、しかもその額は極めて高かった。小学校で五〇銭、二五銭の二種類、中学校で五円五〇銭、三円五〇銭、二円の三種類、大学校では七円五〇銭、六円、四円の三種類で(第九章)、ここでも「貧富ノ区分」がなされている。当時、人口のほとんどを占めていた農民には到底払えない月額である。明治一〇年段階でも「下等農家」の一日の生計費はおよそ二〜三銭から四〜五銭と計算されていた(明治一〇年五月〜七月に第三大学区を巡視した文部省大書記官・九鬼隆一による。『文部省第四年報』明治九年、第一冊、付録第一、五六頁)⁽⁸⁾。

もちろんこの額をそのまま支払える家庭がほとんどないことは最初から分かっていたので、「但相当ノ授業料ヲ納ル能ハサルモノハ戸長里正之ヲ証シ学区取締ヲ経テ其学校ニ出シ許可ヲ受クヘシ」(同章但書き)と無償就学を認めるような規定や、一家に二人の就学者がいる場合は「下等」(安いほう)の授業料、三人目からは無償という規定(第九章)、中学小学校においても「学区人民ノ貧富等」によって授業料を「少シク斟酌スル」ことを許す規定(第九章)、暫くは「下等ヨリ少ク」定めることも認める規定(第九章)なども用意されていた。

明治七年の現実の授業料平均が「四銭四毛」、米納の場合は「三合三勺」になること、授業料を取らなかった地方もあったことなど(尾形裕康『学制実施経緯の研究』校倉書房、一九六三年、二六八頁)、実際には「学制」の規定通りにはならなかったことは、すでに先行研究によって明らかにされている。しかし「学制」の正規授業料が高額であることは、民衆教育に対する「学制」の態度を明瞭に示している。

「学制」は他方で、「学業鋭敏」でありながら「学資ヲ納ル」ことができず、「衣食ヲ給スル」ことができないものに対する「給貸」の制度を定めていた(第二章)。「貸与」金は一人一年「百二十兩」、期間は二年、三年、五年の

三種類あった。それぞれの期間に応じて、「官」での「使役」四年「償還」六年、「使役七年償還九年」、「使役十一年償還十五年」の義務が課されていた。この制度は私学私塾の生徒にも適用され（第五章）、小学生への適用も前提されていた。そうであれば、一人月額一〇円（年百二十両）、さらに「別ニ其学校定ムル所ノ下等受業料」（明治五年八月、文部省布達第二二号「学制誤謬訂正」細書追加）の貸与もあることになっていたので、たとえ貧困家庭の生徒であっても就学には何の不安もなかったであろう。

しかしその人数は全国でわずか一五〇〇人に限定されており、しかもこの中には師範学校生徒の数も含まれ（第五章）、そのうえ適用年齢はのちに、「十五歳以上二十五歳以下」に（明治五年九月、文部省布達番外「貸費生徒検査法」第四章。明治六年四月一七日、文部省布達第五一号学制追加「貸費生規則」第一六二章）、中学生の場合は「上等中学第六級以上」（一七歳前半に相当）に限定されることになり^⑧、そのため「学制」が六歳から一三歳と規定している年齢の小学生は、貸費生の対象から排除されてしまった。

なお貸費額については、「閏月アラハ一年百三十両トス」と誤謬訂正され（明治五年九月二日、文部省布達第二四号。明治六年一月八日、太陽暦への切り替えのため文部省布達第一号で削除）、また外国語学校から専門学校への入学生（明治六年四月二八日、文部省布達第五七号「学制二編追加」二〇八章）や、外国語学校で通弁のみを学ぶ生徒についての貸費規定が追加された（明治六年七月九日、文部省布達第九九号「学制二編追加」二一二章）。

しかし明治六年一二月一七日の文部省布達第一四一号で、「学制」第一六〇章以下の「貸費生規則」が廃止され、同時に十五歳以上二十五歳以下の大学生、東京開成学校生、東京医学校生、東京外国語学校生など国家エリートのための「官費生規則」が改めて制定された。ところが「貸費」制度に関する親規定である「学制」第五二章から第五七章までは削除されることもなく取り残され、死文化してしまった。

けっきょくのところ、「学制」が採用していた「小学校」(尋常小学)からの高額の授業料制は、「人民ノ貧富ヲ区分シ其入学ノ途ヲ濫ナラシメス」という「学制大綱」の原則を、経費の面から尋常小学と変則小学とに振り分けることによって実現しようとするものであったと言えよう。

福沢諭吉と「学制」との関係については既述したが、彼は一八七九(明治一二)年段階で、小学校の授業料制と就学強制のことを次のように評していた。

「凡そ日本国中の人口三千四、五百萬、戸数五、六百萬の内、一年に子供の執行金五十円乃至百円を出して差支えなき者は、幾萬人もあるべからず」「月に一、二十円の月謝を出すか又は無月謝なれば・・・また幾十萬の数あるべし」「それより以下幾百萬の貧民は、仮令ひ無月謝にても、或は又学校より少々づゝの筆紙墨など貰ふほどの難有仕合にても、なほ・・・子供を手離すべからず。八歳の男の子には草を刈らせ牛を逐はせ、六歳の妹には子守の用あり」「故に今文部省より定めたる小学校の学齡、六歳より十四歳まで八年の間とあれども、貧民は決して此八年の間、学に就く者なし」(一八七九年「小学教育の事」『福沢諭吉全集』④四六五頁、四六六頁)。

(三)「学制」における複線型学校制度

「学制」が構想している学校制度についてはこれまで、イギリス、フランス、ドイツが「複線型学校制度」を残したのに対し「単線型教育制度」であり、「教育の機会均等」「公正な能力主義」が採用されたので、学校は「個人レベルでいえば立身出世によって地位向上をめざす社会移動の手段となった」とか(伊藤彌彦、前掲書、二九頁、五七頁)、「すべての人民を差別なく入学させる唯一つの学校制度を創設しようとしている」とか(本山幸彦、前掲書、六七頁)、

あるいは「小学、中学、大学を基本型とする単線階梯型の学校制度を構想している」（前掲、三好信浩編『日本教育史』一〇一頁）と、しばしばその「単線性」が強調されてきた。

国立教育研究所編『日本近代教育百年史①』（一九七三年）も同様であり、それによれば「学制」は「ほぼ単線型に近い学校体系」をなしていた。そしてその理由の第一は、西欧のようなブルジョワ階級の学校が発達していなかったためであり、第二に文部省以外の各省が適宜指導者養成を行なったことが考えられるという（六一頁）。尾形裕康『学制成立史の研究』（校倉書房、一九七三年）においても、以下のように述べられている。

「ヨーロッパにおけるように、経済的地位や社会的身分による複線型の学校体系をとらず、全国民に単一の学校を用意している。学校を小学・中学・大学の三段階にわけて組織し、全国民に対して一様に開放された単一の制度を樹立したのであった。封建社会から脱皮した直後に、このような近代的な学校体系を樹立したことは、世界の教育史にその例をみない」（二〇頁）。

他方、「学制」の「複線の要素」について早くから指摘していたのは、『日本近代教育史事典』（平凡社、一九七一年）である。そこでは「完全な意味での単線型」ではなく「複線の要素も多分に見られる」こと、「学制」第二次伺文の付属文書における複線型学校系統図（既出）が「学制」の学校体系に影響を与えていることが述べられている（五七頁）。

ところで学校制度について議論する場合には、「統一学校制度」と「単線型学校制度」との意味の違いを区別しないと混乱を生じてしまう。

「学制」について明確に言えることは、江戸時代における武家学校の系統と庶民学校の系統という身分に基づく二重系統を一つに統合した「統一学校制度」を形成したということであり、すべての社会階層の子どもを同一の性格の学校に入学させ、それからその学問的能力や志望の違いによって教育内容および程度を分化させていくという意味での「単線型学校制度」を構想していたのではなかったということである。「学制」が構想していたのは、「統一学校制度における複線型学校制度」であった。

公布以降にたびたび改訂(追加、修正、削除)が繰り返された「学制」の全二・三章から描くことができる学校系統図は、次頁のような極めて複雑なものである。

この制度図を見れば、「学制」における学校の計画は、小学・中学・大学という三種の学校を下方から上方へ積みあげているだけ」という表現が、いかに誤解を与えるかがよく分かる。「凡てのものを均等に初等教育機関としての小学校に入学させ、その業を卒ったものの中から中学校へ入学するものを選び、中学校を卒業したものの中から大学校へ進学して専門の学術を学ぶものを選ぶ。この開放された三段階の学校体系(は)アメリカ的なものであった」(岸本英夫・海後宗臣編『日米文化交渉史③』原書房、一九八〇年、三〇五頁)。しかし実際は、そうはなっていない。

『明治以降教育制度発達史①』(一九三八年)は、ヨーロッパの「小学校」は下層階級の子どものみを対象としているが、「学制」は「小学校を以て総ての学校の基本階梯とする主義」をとっていることが特徴の一つであると説明していた(三五九頁)。ドイツがこうした「統一学校制度」を一九二〇年に四年制の「基本学校」として建設したときしきりに「自慢」したけれども、日本では「学制」のときからこの主義は定まっていたのである。「我国は教育や学問に関して独逸に学ぶ所頗る多いが此点に就ては我国の方が独逸より遙に先輩である」(三六〇頁)。

ただし「統一学校」というのは、階級を超えてすべての子どもたちが共通の基礎教育を受けてこそ意義あるものと

図② 「学制」が構想している学校種別・系統

大 学				中 学				小 学			
・ ・ ・ 22 21 20				19 18 17 16 15 14				13 12 11 10 9 8 7 6			
大学 理学、化学、法学、医学、数理学（第三八章） 法学学校（第一八三章） 医学学校（第一八三章） 理学学校（第一八三章） 文学学校（第一八三章）				中 学 上 等 下 等 工業学校 商業学校 通弁学校 農業学校 諸民学校（18歳以上の男子、15歳以上の女子に生業の間に授業。12歳より17歳までの者に生業へ導く授業） 麥則中学（在来ノ書使用、あるいは「授業ノ順序」を踏まず洋語・医師を教授） 家塾（私宅。教員免状なし） 中学私塾（私宅。教員免状あり） 「外国人ヲ以テ教師トスル学校」				尋 常 小 学 上 等 下 等 女児小学 村落小学 貧民小学 小学私塾（私宅） 麥則小学（尋常小学の教科順序を踏まない） 家塾（私宅） 廃人小学 幼稚小学（6歳まで）			
（神官僧侶大学） （神官僧侶麥則大学）				（神官僧侶中学） （神官僧侶麥則中学）				（神官僧侶小学） （神官僧侶麥則小学）			
専門学校（外国教師が教授。日本語で教授可能な教師を養成）				17 16 15 14 外国語学校 上 等				下 等			
医学学校	22	21	20	19	18	17	16				
理学学校											
諸民学校											
法学学校											
礪山学校											
工業学校											
農業学校											
商業学校											
獣医学学校											

（神官僧侶学校）は明治6年9月15日に廃止

なったはずである。しかし「学制」では、実際には共通の基礎教育をすべての子どもに保障する全体構造とはなっていないかった。

なお「学制」公布直後の明治五年八月一七日に「外国教師ニテ教授スル中学教則」(文部省布達番外)が出されたことについて、『日本近代教育百年史③』は、「学制」原案付属の学校系統図(図①)が示していたように、大学南校や大学東校などの洋学系統の学校が構想されていて、「学制」ではそれは「表面には現われなかったが、学制発布直後にこの考え方が具体化されたものと見るができる」としている(六五二頁)。しかし同書自身が、「学制」第三章に「当今外国人ヲ以テ教師トスル学校ニ於テハ大学教科ニ非サル以下ハ通シテ之ヲ中学ト称ス」があることを指摘している。さらには「学制」第一九〇章には「外国教師ニテ教授スル高尚ナル学校」「専門学校」(其學術ヲ得シモノハ後來我邦語ヲ以テ我邦人ニ教授スル目的ノモノトス)も規定されていた(明治六年四月二八日、学制ニ編追加)。「学制」は明治五年八月公布のものだけではない。「学制」全体は、初等教育から中等・高等教育段階に至るまでも、複線的に構想されていた。

ところで「学制」は、全国で五三、七六〇の小学校の設立を予定していた。人口六〇〇人で一小学校という注の追加(第六章)がなされたので(明治六年二月九日)、この割合では総人口三、二五万六千人となるが、当時の人口は三三・一万人と推定されているので(差別温存の基となった「壬申戸籍」による)、ほぼ計算は合っていることになる。明治六年にどうか一二、五九七校設置できた小学校は、厳しい設立勸奨により明治九年には二四、九四七校となる。しかし実施過程では当初から各地において、「女兒小学」や、学習内容を簡易化・簡素化した「村落学校」、一日と六日のみ授業を行なう「一六学校」「夜間小学」「貧児」のための「慈恵学校」といった「変則」小学校が、次々と文部省によって承認されていたことが明らかにされている(倉澤剛『小学校の歴史Ⅰ』ジャパンライブラリー

ビューロー、一九六三年、第四章。『日本近代教育百年史③』五一四頁～五二〇頁など。

『日本近代教育百年史③』は、当初から「標準的な尋常小学の他に、地域・身分・階層・性等の区分に対応したさまざまな小学校が編成された」理由について、「近世社会と大差ない社会的条件」のもとでは「その方策の根本における一律施行性とともに、それと一見矛盾するかのような・・・多様化が随伴するのは不可避であった」と説明している（五二二頁）。またいろいろな対策がとられたにもかかわらず、不就学児童は多かったし、欠席者・中途退学者の問題もあった。このことについて倉澤剛も、「学制の設計者も、文部省の指導者も、こういう現実の諸条件を忘れていたのは大きな誤りであった」と述べている（『小学校の歴史Ⅰ』三七五頁）。

しかし「文部省の指導者」はそうだとしても、「学制の設計者」が「現実の諸条件」のことを忘れていたはずはない。もしそうなら、多様な小学校を規定したり、「小学教則」の下等小学の課程について「尤一般必行ノモノニハ非スト雖氏各其地其境ニ随ヒ能ク之ヲ斟酌シテ活用ノ方ヲ求ムヘシ」との但書きを加えておく必要はなかったからである（明治五年九月八日、文部省布達番外）。尋常小学のカリキュラムは高度に設定し、その代わり最初から多様な小学校を設置することを前提としていた。したがって「多様化」は「随伴」していったのではなく、当初から目標とされていたことなのである。現実の厳しさに譲歩せざるをえなかった結果というよりも、むしろ「学制」の原則に沿う対処だったのである。

高野俊『明治初期女児小学の研究』（大月書店、二〇〇二年）によれば、変則学校の筆頭に置かれた「女児小学」に分類できる学校（女小学、手芸学校などを含む）は、明治五年五月から一二年九月までに全国で二五〇校は設置されていることが確認できる（小学校付設の女紅場や裁縫科を除く。六六頁～七九頁の表から算出）。それが必要とされたのは、「性別役割分担論」および「女子の就学率の圧倒的な低さ」であり、そしてそもそも「変則」小学自体が

構想されたのは、「子どもたちが生産労働(農業を中心とする)に果した役割からみても、八年間も学校に通うということは誰の目からみても不可能なこと」だったからである(二三頁〜二五頁)。

そして『文部省第六年報』(明治十一年)によると、「簡短ナル教科」を設けている事例には、東京府・島根県・山口県の「簡易学科」、茨城県・山梨県の「変則小学科」、栃木県・和歌山県・高知県・新潟県・長野県・青森県の「村落小学科」、大阪府の「下々等小学科」、福岡県の「最下等小学科」などがあり、静岡県では教授科目が三等に区分されていた。

また「卑近ノ教則」によって初歩の教授をする「夜学校」が、大阪府に一五三校、広島県に九八校、大分県に五四校、愛知県に一二校、和歌山県に二校、千葉県に一校の計三三〇校あり、その他、大阪府の土曜学校二七校・子守学校二校、堺県の「農隙ノ候ノミ開業」の学校数十校が記録されている(七頁)。

ところが一方、明治一〇年五月から七月にかけて第二大学区を視察した文部大書記官・西村茂樹は、そうした柔軟な措置が採られていないことに危惧の念を抱いていた。「官吏ノ嚴ナル説諭ニ由リテ人民ノ就学スル者年々益多シ」「然レトモ目今ノ方法ヲ以テ教員ヲ全国ニ普及セシメントスルハ民力ノ能ク耐フル所ニ非サルカト思ハル」「宜シク其ノ方法ヲ改メ貧村僻邑ノ学校ハ教則ヲ簡ニシ時刻ヲ短クシ一ハ学校ノ費用ヲ減シ一ハ生徒ニ家事ヲ弁スルノ時刻ヲ与フルトキハ民心悦服シテ」教育は一層普及するであろうと(『文部省第四年報』明治九年、第一冊、付録第一、四三頁)。西村と同じ時期に第三大学区を巡視した文部大書記官・九鬼隆一も、同様の報告をしていた。

『日本近代教育百年史③』(一九七四年)によれば、明治前半期の全国統計には「文部当局の学事振興への強力な督励」に「迎合」するための「水増し」報告の類がみられるが、そのことを考慮したとしても、一般的な傾向として「尋常小学」が「最多数を占めた事実是否定しえない」という(五一六頁)。『文部省年報』から算出した尾形裕康の

研究においても、明治六年から明治一二年の七年間に公私立小学校二八、〇二五校が開設されたが、そのうち夜学校は二、四七三校、村落小学は八二六校、貧人小学はやく六二校であり、「大部分が尋常小学であった」という『学制実施経緯の研究』一四四頁～一四六頁）。

「尋常小学」は既述のように、中学進学者を対象としたような高度な八年制の教則をもっていた。したがって本当に「尋常小学」と呼べる実態を備えていたかどうか検討の余地はあるものの、どうしてそのような結果となったのか。そこに「文部省をはじめとする官側」の「一律施行方針がいかに強力であったかがうかがわれる」のである（『日本近代教育百年史』③五一六頁）。付け加えるなら、地方官自身の《見栄》というのも働いていたかも知れない。ともあれ上記西村茂樹の報告のなかにも「官吏ノ嚴ナル説諭」という表現が使われ、彼はまた「諸県ノ状ヲ見ルニ何レモ学務官吏ノ威權過重ニシテ学校教員ノ威權過輕ナルヲ覺ユ」「後來ノ事ヲ慮ル時ハ此事ハ教育ノ為ニ甚タ不利ナルヲ思ハル」とも述べていた（前掲『文部省第四年報』四三頁）。

「国家ノ福祉ヲ増殖」するための教育制度が整えられた今日では、「其督励ノ際稍強促ニ涉ルノ跡アルモ目シテ非義ト称セサルハ識者ノ通論トスル所ナリ」という文部当局者の認識には（『文部省第三年報』第一冊、六頁）、部内においても異論があったのである。

ところで「学制」の条文（第二十九章「中学ハ小学ヲ經タル生徒ニ普通ノ学科ヲ教ル所ナリ」）からは、「麥則小学」から中学や工業学校・商業学校などに進学できるのかどうか不明であるが、「生徒ハ諸学科ニ於テ必ス其等級ヲ踏マシムルヲ要ス」（第八章）という原則からすれば、無理のようである。

「学制序文」が言う「立身」の中に、広く一般の子どもたちの「出世」の意味が含まれていたかどうかの問題であるが、もし含められていたとすれば、広く一般の子どもたちが共通の基礎教育を受けることができ、その能力如何

によって上級学校へ進学していることができる「単線型学校制度」を用意しておかないと、極めて不誠実であったことになる。

六 「出世」教育思想の始まり

「学制序文」は、「便宜解釈」を加えてその趣旨を「辺隅小民」に至るまで論ずことを各地方官に命じていた。各地方官はそれを忠実に実行していく。

各府県の「就学告諭」については、現在、「就学告諭研究会」(代表・荒井明夫)が大規模な内容分析を行ないつつあるのでその成果を待たなければならないが、その先行研究としては『日本近代教育百年史③』(一九七四年)がある。ところがそこでは「就学告諭」の内容について、「もとよりそれらの多くは、太政官布告の『学制序文』の趣意を自己管内の一般民衆に説きあかすという方式をとっている」としながら、次の頁では「しかし府県当局が独自の表現と形式とをもって就学の必要を説明するものの方が多かったことはいうまでもなく、従ってそれらには画一性にとらわれないさまざまな特徴がみとめられるのであった」と、まったく逆の表現がなされている(五九四頁、五九五頁)。ただ同書における関連記述全体からすれば、「就学告諭」は「独自の表現と形式」をもったものの方が多かったというほうが正しいようである。

国民精神文化研究所編『日本教育史資料書』第五輯(一九三七年)には、「学制」公布前のもも含め、一七の府県の「就学告諭」の類、あるいはその一部が収録されているが、それらのほとんどは、士農工商、そして女子がそれぞれの身分や職業に応じて学問することによって「立身」「昌業」すべしとする「学制序文」の枠内のものである。

例えば奈良県（明治五年六月）のそれによれば、「知識アレハ勤勞ノ義ヲ弁ヘ・・・思フママニ衣食住ノ用ヲ達シ人ノ妨ケヲナサスシテ自由安樂ニ其身ヲ立テ、知識無キ者ハ徒ニ一日ノ安ヲ偷テ終身貧窶ニ陥リ其身ヲ出ス所ナシ」という（八六頁）。

大阪府権知事渡辺昇の「敍」（明治五年九月）がある「学制解釈」は、「学制序文」の文章を数行ずつ書き出しそれに逐次解説を加えていく方式を採用しているので、「天子様ヲ尊敬シ」といった表現は出てくるものの、内容はほぼ「学制序文」通りである（大阪府教育委員会編『大阪府教育百年史②』史料編（一）、一九七一年、一一二～一一七頁）。

山口県の「学論」（明治六年一月一八日）は、「第二百十四号御達ノ御趣意」に「委曲訳解」を加えたというだけあって極めて丁寧な論である。そこでは「人ハ萬物ノ靈トシテ同シク世界ニ生レタル上ハ士農工商ノ差別ナク余ノ生類トハ異ニシテ世界ノ事ヤ萬物ノ道理ヲ始メ人間ノ諸事ヲ弁ヘ知ルヘキ為メ心ニ智識ノ鏡ヲ具ヘ」としていると説かれているが、それは「身分相応ノ働キヲ為シテ業ヲ営ミ生界ヲ遂ケルヤウ」に天から授かった「自由ノ権」であるという。この点は「学制序文」の枠から外れているが、子弟を幼児から就学させるのは「銘々ノ家職ニ賢ク」なるようにすべきて、「学問ハ我カ身ヲ立家ヲ興ス財本」という訳は「御布令」にも見えると、この点においてはあくまで「学制序文」に忠実である（『太政類典』『日本近代教育史料大系②』九四頁～九五頁）。

堺県の『学問の心得』（明治五年八月）も同様であるが、少し違った面も有している。ここでも「農にあれ商にあれ各々職分の実地に用ひて実功の立処を目的とし・・・十四五歳迄にハ自分丈けの始末の出来るほどにしてのち、各其産業を営ミ其余暇学に就ます／＼智識才芸を磨様にと心懸べし」と「日用実学」が勧められている。ただし、「国家をして益泰山の安きに置ハ実到目前に有の秋なれば」というように、「国家の御為」という目的が表明されていた（『大阪府教育百年史②』六七～六七三頁）。

このような事例があるので『日本近代教育百年史③』も、「啓蒙意識が先走って、『学制序文』の枠を越え四民の『自由自主』や手放しの『立身出世』論を主張するもの、あるいは逆に『国家』目的への奉仕を一方的に強調するものなどが現れた」ことを指摘している(六百頁)。「国家」を強調した告諭の存在については、同書以外にも『講座日本教育史②』(三二二～三二三頁)や土屋忠雄『明治前期教育政策史の研究』(五七頁)、木村政伸『近世地域教育史の研究』(思文閣出版、二〇〇六年、四〇～四一頁)等が記述している。しかし本稿で注目したいのは、「立身出世」を強調した告諭の出現である。

『日本近代教育百年史③』が「学制序文」の画期的な理念の第一を「立身出世主義的な教育観」(四七九頁)と把握していたことは既に述べた通りである。したがって「就学告諭」において現れたものは、同書では「手放しの『立身出世』論」と表現されている。しかし本稿では、「出世」という考え方が「学制序文」にもともと存在していたということに疑問を呈してきたので、ここで特に強調したいのは、「出世」のための教育という考え方は、就学率向上が迫られるなかで、抵抗する人々を就学へと誘導する効果的なレトリックになりうると考えた地方官の「就学告諭」において、初めて登場したのではないかということである。

国民精神文化研究所編『日本教育史資料書』第五輯(一九三七年)に収録されている一七件の「就学告諭」のうち以下の三件は、「立身出世」つまり社会的な上昇移動の可能性を説いている。

* 神山県(宇和島)「学事に就いての告諭」(明治六年二月一五日) — 「土農工商の差別なく手習そろばんを稽古し地理窮理天文歴史経済修身の書を読み商売も農業も漁獵も物産も人の家に奉公するにも政府に仕官するにも皆この学問を拠となして・・・」(九六頁)⁽¹⁰⁾

*佐賀県「就学告諭」(明治六年五月)―「学問さへ成就せば立身出世は身につきたる者にて悦びも楽しみも思ひのまゝになるべければ面々御趣意の程を篤く相考へ舞踊弦歌等無用の費を省きて人の上たらんことを思ふべし」(一一二頁)

*青森県「就学告諭」(明治六年一〇月)―「今日では」惟学シテ才智アル者ハ農商モ貴官トナリ富人トナリ学ハスシテ才智ナキ者ハ士モ賤奴トナリ貧者トナル」(一〇六頁)

明治六年三月五日、文部省は布達第三三号によって、各府県の学事に関する「告諭布達」には「間々不都合ノ廉」もあるようなので「学制ニ照準シ齟齬不致候様厚ク注意シ告諭」するよう警告している。ここに言う「不都合」が何のことかは不明であるが、「学制序文」の趣旨を越えた事柄であることは間違いない。とすれば「学制序文」があえて隠した「国家」や「朝廷」のためを強調すること、あるいは立身・治産・昌業を超えて「仕官」のためにも学問は必要であるとする教育観も考えられる。

しかし前記の佐賀県と青森県の「告諭」は、文部省布達第三三号以降のものである。そしてその後も、大阪府権知事渡辺昇は、明治六年一月、「天子様ノ思召」に関連させて、「賢キモノナレハ百姓町人ハ申スニ及ハス、□□□□タリトモ上ニ挙げ、如何ナル位モ如何ナル官職モ仰付ラレ」と「告諭」している(大阪府教育委員会編『大阪府教育百年史②』一〇二頁)¹¹⁾。また筑摩県権令永山盛輝が明治七年三月から実施した巡回説諭の内容は多岐にわたっているが、その中にもまた次のような卑近な表現の出世の勧めが含まれていた。

「学文ハ新智発覚ノ階梯 開化通暢ノ機管ナレハ 人々能ク従事スレハ 他日成器ヲ取り 上ニ 下ニ誉レ 下

ニ崇マレ 遂ニ官撰ヲ蒙リ 去年ノ蒼生ハ 今年ノ參議 昨日ノ傭夫ハ 今日ノ大輔トナル」（『説諭要略』信濃教育会出版部復刻、一九七〇年、三葉）

（学問をするには資金が必要であるが）「其家ノ生徒十年勤学セハ 其人乍^{たち}チ達職シテ 一郷上ニ躍レリ 果シテ官員ニ拔擢セラレハ 末席ニ繫レテモ 官給十五円ハ被下ルナリ サスレハ彼カ十年十五円ノ元資金ヲ出シ人物功磨スレハ 官員トナツテ 一月十五円ヲ掌握スルナリ 是今日ノ達路ナリ」（同、五葉〜六葉）

「達職」「達路」、つまり仕官や出世のためという教育観は、就学勧誘するに際して有効だと考えられたので、文部省のいう「不都合」の中には入っていないのだからだろうか。しかし人口のほとんどを農民が占めた当時、士官や出世というのがどれほどの現実味をもっていただろうか。たとえ現実には徴兵に免除の道が多く用意されていたとしても、徴兵する国家の威圧を感じさせられたうえに、小学校のために子供の労働力をも奪われることになった人々、とりわけ徴兵のために実際に働き手の労働を奪われた貧農層の人々にとって、それらはあるいは腹立たしい絵空事でしかなかったかも知れない。また逆に国家にとっても、殖産興業によって近代化・産業立国していくに際し、人々が政治家や官僚ばかりを目指しては、それこそ「不都合」であったであらう。

文部省の欧化主義的教育政策が再び儒学主義へと転換されていく際に重要な役割を果たしたのは、周知のように元田永孚起草「教学聖旨」（明治一二年）である。その「小学条目二件」の最後には次のように書かれている。「故ニ農商ニハ農商ノ学科ヲ設ケ高尚ニ馳セス実地ニ基ツキ他日学成ル時ハソノ本業ニ帰リテ益々其業ヲ盛大ニスルノ教則アラシコトヲ欲ス」。この「教学聖旨」の「仁義忠孝」主義に反対した伊藤博文の「教育議」（明治一二年）も、「高等生徒」を「訓導」するには「科学」に誘導すべきで「政談」にすべきでないことを論じている。「工芸技術百科ノ学」

を広め「専ラ実用ヲ期シ」「法科政学ハ、其ノ試験ノ法ヲ嚴ニシ、生員ヲ限り、独リ優等ノ生徒ノミ其入学ヲ許スヘシ」と。それらはまさしく「出世主義」の否定、「学制」本来の立身・治産・昌業主義への回帰の主張であり、この点においては元田も伊藤も、その主張に大きな隔たりはなかったのである。

まとめ

本稿では主として、以下の五点について論じた。

一・「学制」における教育理念と当時の政府の教育思想とは分けて考えないと、当時の厳しい国際情勢のもとで「個人のための教育」を訴える「学制序文」の特異性、それが公布された理由を説明することができなくなる。

二・「学制序文」の教育理念は「立身出世主義」である、という通説は検討を要する。「学制序文」は個人の「立身」は勧めても、「出世」まで勧めているとは思えない。福沢諭吉『学問のすゝめ』初編も、「出世」までは勧めていない。

三・「学制序文」が福沢諭吉『学問のすゝめ』初編の「ひき写し」であるという比喻は妥当ではない。両者の類似点・相違点を明らかにすることによって初めて、「学制序文」の特徴が理解できる。

四・「学制」は「単線型学校制度」を目指しているという通説は疑問である。「学制」が構想しているのは「(身分別の学校を統一した)統一学校制度のもとでの複線型学校制度」であり、貧富に応じた多様な学校を設置しようとしていた。この点は、二・と関連している。

五・「出世」のための教育という考え方は、強制的な就学を嫌がる人々に対する説得レトリックとして、主として

「学制」公布以後の各府県の就学告諭において登場したのではないか。

註

(1) 西潟訥の「名」の読みは、『日本近代教育百年史①』(一九七三年)では「いたる」であるが(六七頁)、尾形裕康『学制成立史の研究』(校倉書房、一九七三年、一四九頁)、『新潟県大百科事典』(新潟日報事業社、一九七七年)、『新潟県民百科事典』(野島出版、一九七七年)では「おとし」、牧田利平編『越佐人物誌』(野島出版、一九七二年)、唐澤富太郎編著『図説教育人物事典(下)』(ぎょうせい、一九八四年、一九四頁)では「とつ」となっている。

(2) 「徴兵令」原案では、「血税」論に基づく四民からの徴兵という一般原則「徴兵大意」(徴兵告諭)の他に、「四民論」と題される付属文書があり、そこでは四民の実情に合わせ、家族関係中心の広範囲な免役・代人料の規定を設け、その規定を士族卒には適用しないことで士族卒中心に徴兵することが目論まれていた。しかし「血税」論を逆手にとった左院(薩摩・土佐優勢)の反対に会い、「四民論」留保のまま「徴兵令」は公布された。その結果、徴兵による軍隊・鎮台常備兵は、貧農二・三男を中心に構成され、しかも必要数の確保に悩まされる状況で発足したのである。「貧困」が免役の条件にならなかったのは、そのことを前提にしていた「四民論」が、留保されてしまったからである(藤村道生「徴兵令の成立」『歴史学研究』第四二八号、一九七六年一月)。

(3) 明治六年二月大阪府権知事渡辺昇「告諭」でも、同様の論理が使われている。「抑兵士ハ何ノ為ニ設クルヤ、万一悪ル者カ起テ人ノ邪魔ヲスル者カアリタトキノ用意ナリ、其ノ邪魔ハ士ニバカリカ、ル訳ハナイ、其害ヲ蒙ルハ一般ノ人々ナレハ、一般ノモノガ出テ制セネバナラヌ」(大阪府教育委員会編『大阪府教育百年史②』史料編(1)、一九七一年、一〇三頁)。

(4) 「徴兵告諭」公布の翌日(明治五年十一月二十九日)、山城屋和助は一切の証拠書類を隠滅したうえ陸軍省の一室で「割腹自殺」した。「徴兵令」の公布は、その「一四日後」の明治六年一月一〇日のことである(明治五年十二月三日が太陽暦明治六年一月一日)。

(5) 『ウイルソン・リーダー』の第二巻には、'The idle boy, The old beggar man, Lazy Slokins, The drunkard, Work and Play' といった、こういう趣旨に繋がる内容の課が多く含まれているが、しかしそれらはそれぞれに直訳されて『小学読本』に収録

されてゐる。Marcus Willson, Reader of the school and family series (国会図書館蔵)、高梨健吉・出来成訓監修『英語教科書名著選集②』大空社、一九九二年、参照。なお『小学読本』巻一冒頭の有名な「世界の五人種」の文と挿絵図は、コーネルの『高等学校地理学』(一八六〇年)のものが加工されて使われたと推測されている(中村圭吾『新評判教科書物語』ノーベル書房、一九七〇年、五八頁)。コーネルの五人種の挿絵図は福沢諭吉『西洋事情』初編の口絵にも使用されている。

(6)『学問のすゝめ』初編の「偽版」については、『福澤諭吉全集③』富田正文「後記」(六四四〜六四五頁)および同『全集②』「補訂正表」(四六一頁)参照。中津県・愛知県版とも『学問のすゝめ』初編の末尾の一節のみが、「当県」の「官員」が「諸民」に対して実学を奨励する内容に書き換えられていて、『大隈文書』所収のものも、書き換えられた部分はほとんど同じである。しかしその書き出しは愛知県版の「我等官員も、朝廷の御趣意を奉じて当縣を支配するものなれば」ではなく、「我等も当縣の官員に列し朝廷の御趣意を奉ずる者なれハ」となり、「各区戸長里正年寄等は其区々々々を支配するものにて」が「名主村役人は一村を支配するものにて」となっている。就学告諭研究会ニューズレター『千里の馬』(第一号〜第三号)で、柏木敦がこの「布告文」の紹介をしている(二〇〇四年八月・十一月・十二月)。

(7)朱子の「大学章句序」の中に類似した文章を探すことはできないが、朱子はここで、すべて人間は生まれながらに天から平等に「性」(理) 仁義礼智信を与えられているが、同時に「氣」(質) によって人間の間に違いが生まれているという、いわゆる「理気論」に基づいて、人間すべての道徳性の自覚、修養の必要性を論じている。もしその心的な知的活動などによって「性を完全に維持・發揮するような人間がそこに出現したとすると、天は必ずその人を全人類の君主、つまり天子、たらしめ、また全人類の教師たらしめるであろう」と(島田虔次『大学・中庸(上)』《中国古典選6》朝日新聞社、一九七八年、二七頁)。(8)明治五年当時の白米一〇kgの標準小売価格(東京)は三六銭であった(週刊朝日編『値段史年表 明治・大正・昭和』朝日新聞社、一九八八年、一六一頁)。

(9)暫定措置としては「外国教師ニテ教授スル下等中学第一級以上」(一六歳後半に相当)が「標準」とされた(同「貸費生規則」第一六四章)。

(10)なお神山県のこの「告諭」は、福沢宗家に残されている「布告文」を種本にした「大分県人民へ布告文」(明治五年六月四日)と酷似しており、神山県の依頼を受けて宇和島・大洲両英学校の教師となった福沢の甥・中上川彦次郎が神山県にもたらした

と推測されている(多田建次、前掲書、二八七～二八八頁、三〇二頁)。

(11) 同書凡例によれば、□□は「虫損又は欠字」であるが、同頁の他の事例からみて、ここは差別語であるための編集時の「伏字」であると思われる。